

令和 6 年 度

千歳市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

千歳市監査委員

総 目 次

千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見・・・	5
千歳市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	95
千歳市水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	103
千歳市下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	137
千歳市病院事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	167

(注記)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として各計数ごとに百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。また、比率については、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示している。そのため、表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (2) 「-」・・・・該当数値がないもの又は比較不能なもの。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

千 監 査 第 6 0 号
令和 7 年 9 月 1 1 日

千歳市長 横 田 隆 一 様

千歳市監査委員 澤 田 徹

千歳市監査委員 山 崎 昌 則

令和 6 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	11
第 2	審査の結果	11
1	決算の状況	13
(1)	一般会計及び特別会計の決算	13
ア	総計決算	13
イ	純計決算	14
(2)	財政諸比率等	14
ア	財政力指数	14
イ	経常一般財源比率	15
ウ	経常収支比率	16
エ	実質収支比率	17
オ	基金現在高	17
カ	市債の状況	18
キ	債務負担行為額	19
2	一般会計	20
(1)	決算の概要	20
(2)	予算の執行状況	20
(3)	歳入及び歳出の構成	20
ア	歳入の構成	20
イ	歳出の構成	21
(4)	歳入の状況	22
ア	概要	22
イ	収入未済額	23
ウ	不納欠損額	24
第 1 款	市税	25
第 2 款	地方譲与税	33
第 3 款	利子割交付金	34
第 4 款	配当割交付金	34
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	34
第 6 款	法人事業税交付金	35
第 7 款	地方消費税交付金	35
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	35
第 9 款	環境性能割交付金	36
第 10 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36

第11款	地方特例交付金	36
第12款	地方交付税	37
第13款	交通安全対策特別交付金	38
第14款	分担金及び負担金	38
第15款	使用料及び手数料	39
第16款	国庫支出金	41
第17款	道支出金	42
第18款	財産収入	43
第19款	寄附金	43
第20款	繰入金	44
第21款	繰越金	46
第22款	諸収入	46
第23款	市債	48
(5)	歳出の状況	50
ア	概要	50
イ	人件費及びその他経費	51
ウ	不用額	51
第1款	議会費	52
第2款	総務費	52
第3款	民生費	53
第4款	衛生費	54
第5款	労働費	54
第6款	農林水産業費	55
第7款	商工費	55
第8款	土木費	56
第9款	消防費	56
第10款	教育費	57
第11款	公債費	58
第12款	諸支出金	58
第13款	職員費	59
第14款	予備費	60
3	特別会計	61
(1)	決算の概要	61
(2)	予算の執行状況	61
	国民健康保険特別会計	62
	土地取得事業特別会計	66

公設地方卸売市場事業特別会計	68
霊園事業特別会計	70
介護保険特別会計	72
後期高齢者医療特別会計	74
4 基金の運用状況	76
5 実質収支に関する調書	78
6 財産に関する調書	78
7 総括	79
※ 資料	83
(1) 令和6年度各会計歳入歳出決算総括表	84
(2) 一般会計財源別年度別比較表	86
(3) 一般会計歳入款別年度別比較表	88
(4) 一般会計歳出款別年度別比較表	88
(5) 令和5年度道内各市普通会計決算状況一覧表	90

第 1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による決算審査

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査

(2) 審査の対象

令和 6 年度千歳市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

基金の運用状況

決算附属書類（事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、決算計数の正確性、事務執行の適法性等について検証するため、決算書及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、予算執行の適否及び実績を確認するため計数の分析を行い、合理的な執行がなされたかについて基金の運用状況を含め審査を実施した。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和 7 年 7 月 1 4 日から 8 月 2 2 日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 澤 田 徹

監査委員 山 崎 昌 則

第 2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類は、計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の状況

(1) 一般会計及び特別会計の決算

ア 総計決算

令和6年度の最終の予算総額は85,315,683,000円で前年度に比べ12.9%、決算は歳入総額が80,190,020,736円で前年度に比べ10.5%、歳出総額が77,878,091,162円で前年度に比べ12.1%それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は2,311,929,574円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源348,284,000円を差し引いた実質収支額は1,963,645,574円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、歳入が94.0%で前年度に比べ2.0ポイント、歳出が91.3%で前年度に比べ0.6ポイントそれぞれ低下している。

決算収支状況（総括）

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 総 額 a	85,315,683,000	75,574,965,000	9,740,718,000	12.9
一 般 会 計	69,566,223,000	60,336,098,000	9,230,125,000	15.3
特 別 会 計	15,749,460,000	15,238,867,000	510,593,000	3.4
歳 入 総 額 b	80,190,020,736	72,570,615,349	7,619,405,387	10.5
一 般 会 計	65,145,855,763	57,628,413,724	7,517,442,039	13.0
特 別 会 計	15,044,164,973	14,942,201,625	101,963,348	0.7
歳 入 執 行 率 b/a	94.0	96.0	△ 2.0	-
一 般 会 計	93.6	95.5	△ 1.9	-
特 別 会 計	95.5	98.1	△ 2.6	-
歳 出 総 額 c	77,878,091,162	69,469,554,633	8,408,536,529	12.1
一 般 会 計	62,991,918,023	54,590,145,235	8,401,772,788	15.4
特 別 会 計	14,886,173,139	14,879,409,398	6,763,741	0.0
歳 出 執 行 率 c/a	91.3	91.9	△ 0.6	-
一 般 会 計	90.5	90.5	0.0	-
特 別 会 計	94.5	97.6	△ 3.1	-
形 式 収 支 額 d(b-c)	2,311,929,574	3,101,060,716	△ 789,131,142	△ 25.4
一 般 会 計	2,153,937,740	3,038,268,489	△ 884,330,749	△ 29.1
特 別 会 計	157,991,834	62,792,227	95,199,607	151.6
翌年度へ繰り越すべき財源 e	348,284,000	510,223,000	△ 161,939,000	△ 31.7
一 般 会 計	348,284,000	510,223,000	△ 161,939,000	△ 31.7
特 別 会 計	0	0	0	-
実 質 収 支 額 d-e	1,963,645,574	2,590,837,716	△ 627,192,142	△ 24.2
一 般 会 計	1,805,653,740	2,528,045,489	△ 722,391,749	△ 28.6
特 別 会 計	157,991,834	62,792,227	95,199,607	151.6

イ 純計決算

一般会計から各特別会計への繰出金2,055,438,363円の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額	a	78,134,582,373	70,539,400,056	7,595,182,317	10.8
一 般 会 計		65,145,855,763	57,628,413,724	7,517,442,039	13.0
特 別 会 計		12,988,726,610	12,910,986,332	77,740,278	0.6
歳 出 総 額	b	75,822,652,799	67,438,339,340	8,384,313,459	12.4
一 般 会 計		60,936,479,660	52,558,929,942	8,377,549,718	15.9
特 別 会 計		14,886,173,139	14,879,409,398	6,763,741	0.0
一般会計から特別会計への繰出金		2,055,438,363	2,031,215,293	24,223,070	1.2
国民健康保険特別会計繰出金		760,066,861	766,785,700	△ 6,718,839	△ 0.9
土地取得事業特別会計繰出金		0	0	0	-
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金		33,604,139	27,720,708	5,883,431	21.2
霊園事業特別会計繰出金		5,028,099	3,676,369	1,351,730	36.8
介護保険特別会計繰出金		958,231,737	941,446,870	16,784,867	1.8
後期高齢者医療特別会計繰出金		298,507,527	291,585,646	6,921,881	2.4
歳 入 歳 出 差 引 額	a-b	2,311,929,574	3,101,060,716	△ 789,131,142	△ 25.4

(2) 財政諸比率等

令和6年度の財政状況（普通会計ベース）は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、決算統計上における会計区分の用語であり、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、公営事業会計（水道事業等の公営企業会計や国民健康保険特別会計等）以外の会計である一般会計、土地取得事業特別会計、霊園事業特別会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は0.711で、前年度に比べ0.006低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

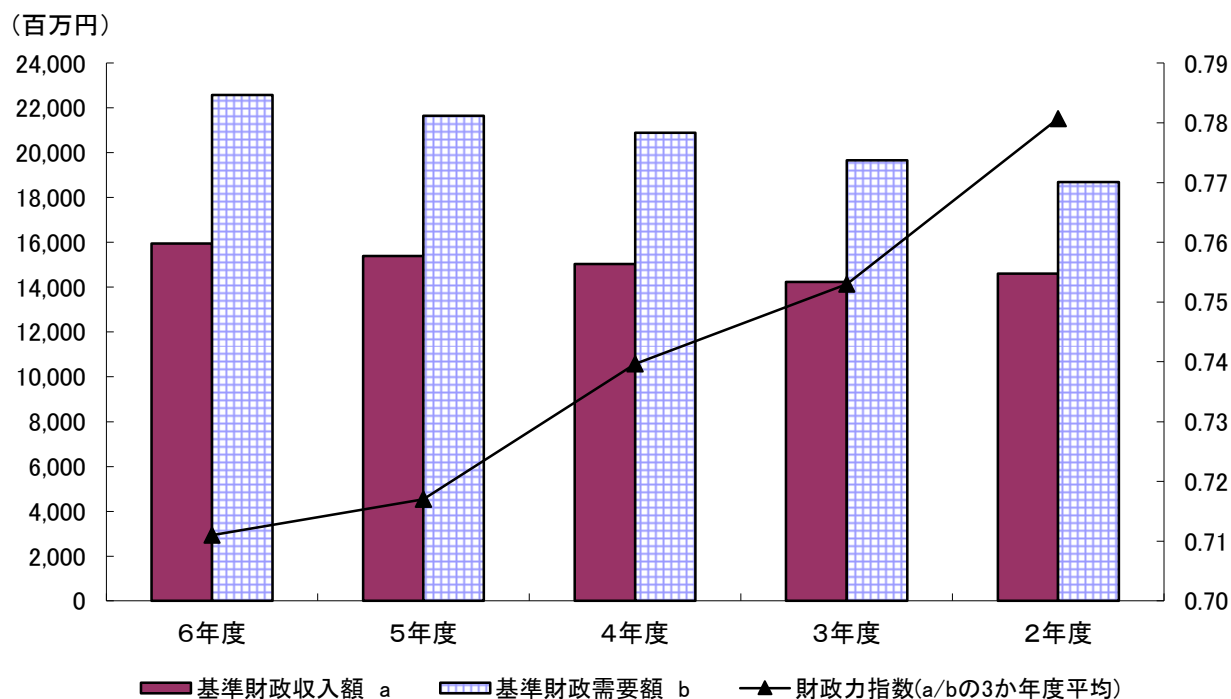
(注) 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度財政力指数の過去3か年度間の平均値で、財政上の能力を示し、指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
基 準 財 政 収 入 額	a	15,948,262	15,384,656	15,027,091	14,239,720
基 準 財 政 需 要 額	b	22,580,256	21,649,741	20,884,691	19,662,349
財政力指数 (a/b の 3 か 年 度 平 均)		0.711	0.717	0.740	0.753

※ 基準財政収入額、基準財政需要額は錯誤訂正後の数値



イ 経常一般財源比率

臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ988,814千円(3.8%)増加したものの、経常一般財源収入額が前年度に比べ1,462,015千円(5.5%)増加したことから、経常一般財源比率は105.3%で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(注) 経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用しうる収入)の比率で、財政上の自主性と収入の安定度を測定するために用いられ、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源収入額 a	28,274,275	26,812,260	26,054,661	26,039,800	21,451,050
標準財政規模 b	26,736,398	25,591,904	24,739,124	23,350,541	22,466,913
臨時財政対策債発行可能額 c	124,147	279,827	646,492	2,182,454	1,576,655
経常一般財源比率 a/(b+c)	105.3	103.6	102.6	102.0	89.2
(a/b)	(105.8)	(104.8)	(105.3)	(111.5)	(95.5)

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 経常一般財源比率の下段()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

ウ 経常収支比率

経常一般財源収入額等が前年度に比べ1,462,015千円（5.5％）増加したものの、経常経費充当経常一般財源が前年度に比べ1,600,900千円（6.8％）増加したことから、経常収支比率は88.8％で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

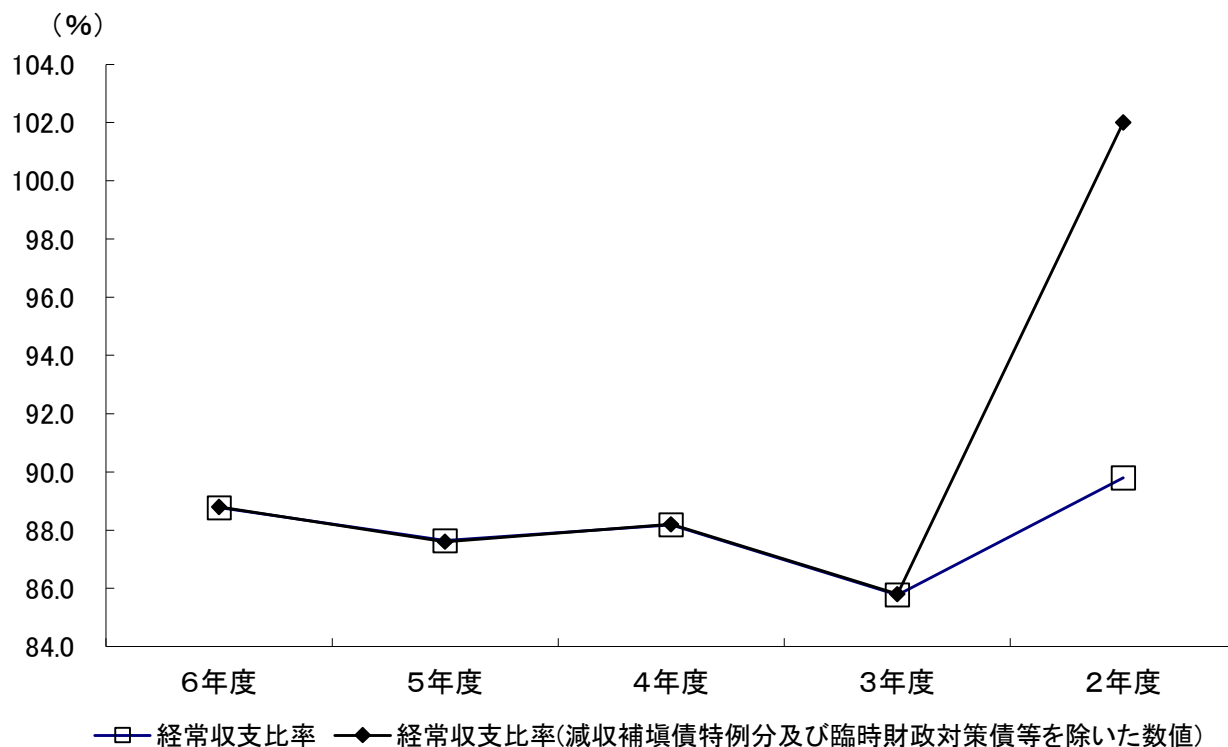
（注）経常収支比率とは、経常一般財源収入額等（減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。）に対する経常経費充当経常一般財源の比率で、財政構造の硬直度なり弾力性を示し、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえ、一般的には都市にあつては75％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常収支比率の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常経費充当経常一般財源 a	25,097,588	23,496,688	22,976,150	22,335,445	21,869,935
経常一般財源収入額等 b+c	28,274,275	26,812,260	26,054,661	26,039,800	24,353,661
経常一般財源収入額 b	28,274,275	26,812,260	26,054,661	26,039,800	21,451,050
減収補填債特例分・臨時財政対策債等 c	0	0	0	0	2,902,611
経常収支比率 $\frac{a}{(b+c)}$ (a/b)	88.8 (88.8)	87.6 (87.6)	88.2 (88.2)	85.8 (85.8)	89.8 (102.0)

※ 経常収支比率の下段（ ）は減収補填債特例分及び臨時財政対策債等を除いた数値



エ 実質収支比率

実質収支額が前年度に比べ722,462千円（28.6％）減少し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ988,814千円（3.8％）増加したことから、実質収支比率は6.7％で前年度に比べ3.1ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

（注）実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率で、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが3％から5％程度が望ましいと考えられている。

実質収支比率の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実 質 収 支 額 a	1,806,158	2,528,620	742,573	451,199	471,239
標 準 財 政 規 模 b	26,736,398	25,591,904	24,739,124	23,350,541	22,466,913
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	124,147	279,827	646,492	2,182,454	1,576,655
実 質 収 支 比 率 a/(b+c)	6.7	9.8	2.9	1.8	2.0
(a/b)	(6.8)	(9.9)	(3.0)	(1.9)	(2.1)

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 実質収支比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

オ 基金現在高

基金現在高は24,678,743千円で、前年度に比べ4,532,249千円（22.5％）増加している。また、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は91.9％で、前年度に比べ14.0ポイント上昇している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

基金現在高の推移

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 調 整 基 金	6,745,746	3,861,179	3,729,720	3,819,647	3,988,532
減 債 基 金	884,179	1,341,136	583,880	432,632	209,975
そ の 他 特 定 目 的 基 金	17,048,818	14,944,179	13,291,605	12,886,465	12,929,254
合 計 a	24,678,743	20,146,494	17,605,205	17,138,744	17,127,761
標 準 財 政 規 模 b	26,736,398	25,591,904	24,739,124	23,350,541	22,466,913
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	124,147	279,827	646,492	2,182,454	1,576,655
標準財政規模に対する比率 a/(b+c)	91.9	77.9	69.4	67.1	71.2
(a/b)	(92.3)	(78.7)	(71.2)	(73.4)	(76.2)
人 口 1 人 当 た り 基 金 現 在 高	253	206	180	175	175

※ 基金現在高は決算統計上（普通会計ベース）の積立金の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

カ 市債の状況

市債現在高は24,990,801千円で、前年度に比べ2,799,412千円（10.1%）減少している。また、歳入総額に対する比率は38.3%で前年度に比べ9.9ポイント低下、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は93.0%で前年度に比べ14.4ポイント低下している。

市債現在高の推移は、次表のとおりである。

市債現在高の推移

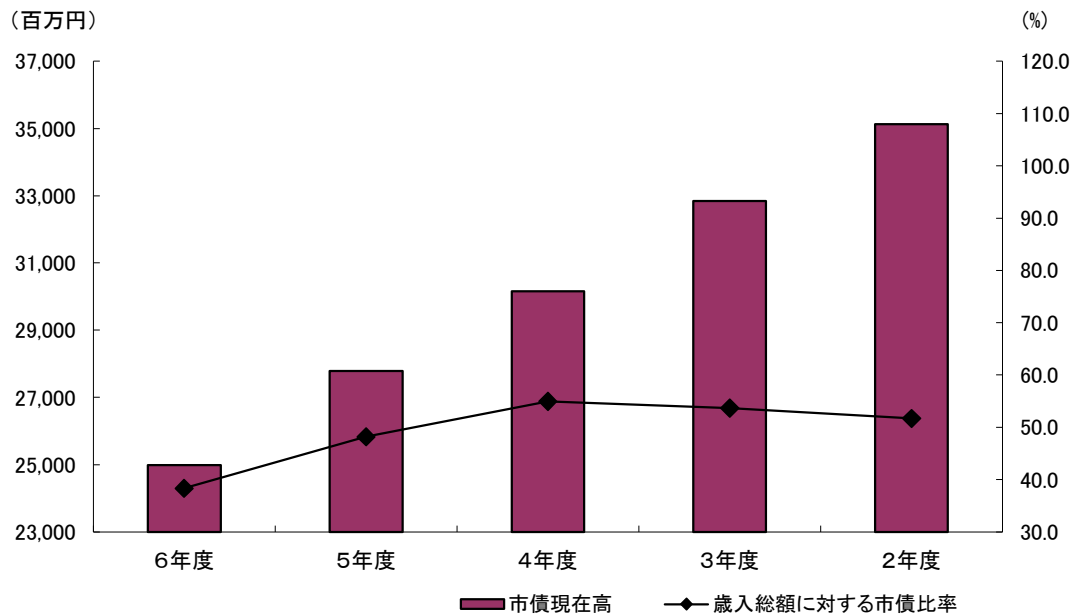
（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 債 現 在 高 a	24,990,801	27,790,213	30,154,430	32,842,451	35,125,883
歳 入 総 額 b	65,218,756	57,650,756	54,887,118	61,210,462	67,960,031
歳入総額に対する比率 (a/b)	38.3	48.2	54.9	53.7	51.7
標 準 財 政 規 模 c	26,736,398	25,591,904	24,739,124	23,350,541	22,466,913
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 d	124,147	279,827	646,492	2,182,454	1,576,655
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	93.0	107.4	118.8	128.6	146.1
(a/c)	(93.5)	(108.6)	(121.9)	(140.6)	(156.3)
人 口 1 人 当 たり 市 債 現 在 高	257	284	309	336	359

※ 市債現在高等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値



市債の発行と償還の推移は、次表のとおりである。

市債の発行と償還の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 債 発 行 額 a	1,483,200	961,900	733,600	2,214,200	4,367,011
歳 入 総 額 b	65,218,756	57,650,756	54,887,118	61,210,462	67,960,031
歳入総額に占める割合 (a/b)	2.3	1.7	1.3	3.6	6.4
市 債 元 利 償 還 額 c	4,363,162	3,407,110	3,509,290	4,593,743	5,126,093
歳 出 総 額 d	63,064,314	54,611,913	53,231,337	59,938,776	66,968,881
歳出総額に占める割合 (c/d)	6.9	6.2	6.6	7.7	7.7

※ 市債発行額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

キ 債務負担行為額

債務負担行為の令和7年度以降に支出する予定額は15,093,857千円で、前年度に比べ810,429千円（5.1%）減少している。

また、歳入総額に対する比率は23.1%で前年度に比べ4.5ポイント低下、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は56.2%で前年度に比べ5.3ポイント低下している。

翌年度以降支出予定額等の推移は、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額等の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
翌年度以降支出予定額 a	15,093,857	15,904,286	11,025,136	13,220,050	12,556,721
物件の購入等	38,777	90,636	192,452	235,629	2,560,251
その他の	15,055,080	15,813,650	10,832,684	12,984,421	9,996,470
歳入総額 b	65,218,756	57,650,756	54,887,118	61,210,462	67,960,031
歳入総額に対する比率 (a/b)	23.1	27.6	20.1	21.6	18.5
標準財政規模 c	26,736,398	25,591,904	24,739,124	23,350,541	22,466,913
臨時財政対策債発行可能額 d	124,147	279,827	646,492	2,182,454	1,576,655
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	56.2	61.5	43.4	51.8	52.2
(a/c)	(56.5)	(62.1)	(44.6)	(56.6)	(55.9)
人口1人当たり債務負担行為額	155	162	113	135	128

※ 翌年度以降支出予定額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算は、歳入決算額65,145,855,763円（予算執行率93.6％）で前年度に比べ7,517,442,039円（13.0％）、歳出決算額62,991,918,023円（予算執行率90.5％）で前年度に比べ8,401,772,788円（15.4％）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額2,153,937,740円のうち348,284,000円を翌年度へ繰り越すべき財源に充て、689,754,000円を財政調整基金に繰り入れ、1,115,899,740円を翌年度に繰り越している。

なお、実質収支額1,805,653,740円から前年度の実質収支額2,528,045,489円を差し引いた単年度収支額は、722,391,749円の赤字となっている。

決算収支状況

（単位：円・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算	現 額 a	69,566,223,000	60,336,098,000	9,230,125,000	15.3
歳入	調 定 額 b	65,480,095,684	57,942,279,745	7,537,815,939	13.0
	収 入 済 額 c	65,145,855,763	57,628,413,724	7,517,442,039	13.0
	執 行 率 c/a	93.6	95.5	△ 1.9	-
	収 入 率 c/b	99.5	99.5	0.0	-
歳出	支 出 済 額 d	62,991,918,023	54,590,145,235	8,401,772,788	15.4
	執 行 率 d/a	90.5	90.5	0.0	-
歳入歳出差引額 （形式収支額） c-d		2,153,937,740	3,038,268,489	△ 884,330,749	△ 29.1
翌年度へ繰り越すべき財源		348,284,000	510,223,000	△ 161,939,000	△ 31.7
実 質 収 支 額		1,805,653,740	2,528,045,489	△ 722,391,749	△ 28.6
単 年 度 収 支 額		△ 722,391,749	1,783,437,940	△ 2,505,829,689	△ 140.5

(2) 予算の執行状況

一般会計の審査内容は次のとおりであり、予算の執行は適正であると認められた。

(3) 歳入及び歳出の構成

ア 歳入の構成

財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源・特定財源区分の構成比は一般財源が57.7％で前年度に比べ2.2ポイント低下、自主財源・依存財源区分の構成比は自主財源が54.8％で前年度に比べ1.1ポイント上昇、経常財源・臨時財源区分の構成比は経常財源が61.9％で前年度に比べ4.1ポイント低下している。

財源別構成

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 6 ・ 5 年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
歳 入 合 計	65,145,856	100.0	57,628,414	100.0	54,866,826	100.0	7,517,442	13.0
一 般 財 源	37,596,761	57.7	34,501,854	59.9	32,243,624	58.8	3,094,908	9.0
特 定 財 源	27,549,095	42.3	23,126,560	40.1	22,623,202	41.2	4,422,534	19.1
自 主 財 源	35,668,500	54.8	30,968,652	53.7	28,383,827	51.7	4,699,848	15.2
依 存 財 源	29,477,356	45.2	26,659,762	46.3	26,482,999	48.3	2,817,594	10.6
経 常 財 源	40,300,749	61.9	38,051,543	66.0	36,653,361	66.8	2,249,206	5.9
臨 時 財 源	24,845,107	38.1	19,576,870	34.0	18,213,465	33.2	5,268,236	26.9

イ 歳出の構成

性質別経費構成は、次表のとおりである。

義務的経費は39.2%で前年度に比べ2.4ポイント低下、投資的経費は10.6%で前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

性質別経費構成

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 6 ・ 5 年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
義 務 的 経 費	24,718,870	39.2	22,693,883	41.6	21,851,856	41.1	2,024,986	8.9
人 件 費	7,246,682	11.5	6,618,834	12.1	6,718,469	12.6	627,847	9.5
扶 助 費	13,108,948	20.8	12,667,938	23.2	11,624,083	21.8	441,010	3.5
公 債 費	4,363,239	6.9	3,407,110	6.2	3,509,303	6.6	956,129	28.1
投 資 的 経 費	6,695,433	10.6	4,788,990	8.8	4,314,578	8.1	1,906,443	39.8
そ の 他 経 費	31,577,615	50.1	27,107,272	49.7	27,045,509	50.8	4,470,343	16.5
合 計	62,991,918	100.0	54,590,145	100.0	53,211,942	100.0	8,401,773	15.4

一般財源に対する義務的経費の割合は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

これは前年度に比べ一般財源が9.0%増加し、義務的経費が8.9%増加したことによるものである。

一般財源に対する義務的経費の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	令和 4 年 度	令和 6 ・ 5 年度比較	
				差 引	増 減 率
一 般 財 源 a	37,596,761	34,501,854	32,243,624	3,094,908	9.0
義 務 的 経 費 b	24,718,870	22,693,883	21,851,856	2,024,986	8.9
割 合 b/a	65.7	65.8	67.8	△ 0.1	-

(4) 歳入の状況

ア 概要

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額69,566,223千円は、当初予算額52,676,000千円に13,170,261千円の増額補正と前年度繰越財源充当額3,719,962千円を加えたもので、これに対する収入済額は65,145,856千円、執行率は93.6%となっている。

調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同率となっている。

また、収入済額は、前年度に比べ7,517,442千円（13.0%）増加している。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

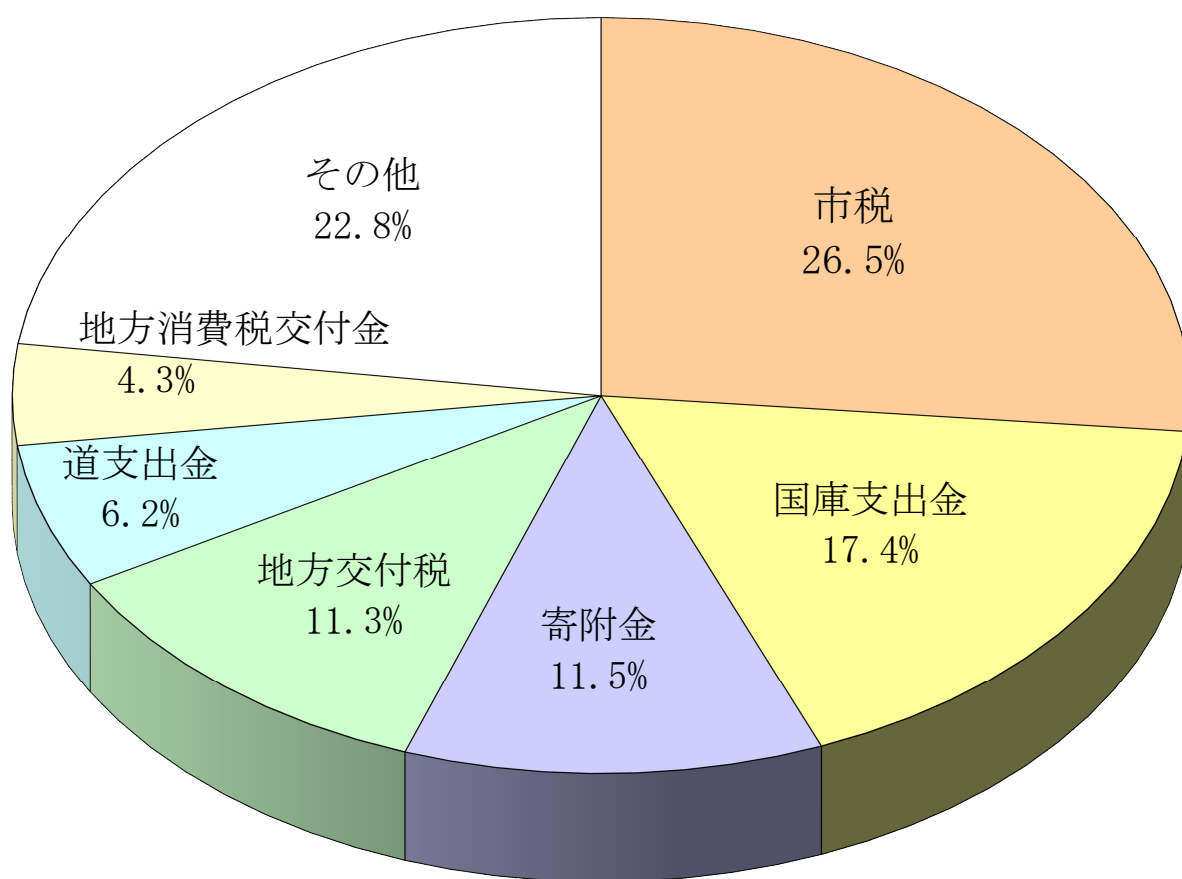
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	69,566,223	60,336,098	9,230,125	15.3
調 定 額 b	65,480,096	57,942,280	7,537,816	13.0
収 入 済 額 c	65,145,856	57,628,414	7,517,442	13.0
予 算 対 決 算 c-a	△ 4,420,367	△ 2,707,684	△ 1,712,683	-
執 行 率 c/a	93.6	95.5	△ 1.9	-
収 入 率 c/b	99.5	99.5	0.0	-
不 納 欠 損 額	25,885	13,441	12,444	92.6
収 入 未 済 額	309,998	303,899	6,099	2.0
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	1,643	3,474	△ 1,831	△ 52.7

歳入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	収入未済額	決 算 額 構 成 比
市 税	17,232,200	17,472,908	17,268,102	100.2	98.8	180,728	26.5
地 方 譲 与 税	852,422	871,347	871,347	102.2	100.0	0	1.3
利 子 割 交 付 金	4,000	6,169	6,169	154.2	100.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	32,000	58,777	58,777	183.7	100.0	0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000	90,712	90,712	211.0	100.0	0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	256,000	268,871	268,871	105.0	100.0	0	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000	2,814,320	2,814,320	108.2	100.0	0	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,000	65,421	65,421	99.1	100.0	0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	42,056	42,056	107.8	100.0	0	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	484,592	484,592	96.9	100.0	0	0.7
地 方 特 例 交 付 金	585,520	585,515	585,515	100.0	100.0	0	0.9
地 方 交 付 税	6,981,994	7,353,695	7,353,695	105.3	100.0	0	11.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	12,506	12,506	89.3	100.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	121,548	122,183	116,562	95.9	95.4	5,530	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,208,089	1,302,628	1,255,319	103.9	96.4	47,238	1.9
国 庫 支 出 金	14,146,006	11,322,610	11,322,610	80.0	100.0	0	17.4
道 支 出 金	4,203,254	4,017,565	4,017,565	95.6	100.0	0	6.2
財 産 収 入	2,355,278	2,779,051	2,779,051	118.0	100.0	0	4.3
寄 附 金	7,159,337	7,498,902	7,498,902	104.7	100.0	0	11.5
繰 入 金	3,525,074	2,783,892	2,783,892	79.0	100.0	0	4.3
繰 越 金	2,576,210	2,576,210	2,576,210	100.0	100.0	0	4.0
諸 収 入	1,454,744	1,466,964	1,390,461	95.6	94.8	76,503	2.1
市 債	3,610,547	1,483,200	1,483,200	41.1	100.0	0	2.3
合 計	69,566,223	65,480,096	65,145,856	93.6	99.5	309,998	100.0

収入済額の構成比



歳入合計 65,145,856千円

イ 収入未済額

収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

収入未済額は309,998千円で前年度に比べ6,099千円（2.0％）増加し、調定に占める割合は0.5％で前年度と同率となっている。

収入未済額の主なものは、市税の市民税126,591千円、固定資産税41,480千円、使用料及び手数料の使用料47,238千円、諸収入の貸付金元利収入24,959千円、雑入51,544千円となっている。

収入未済額の内訳

（単位：千円・％）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	180,728	58.3	197,420	65.0	△ 16,692	△ 8.5
分 担 金 及 び 負 担 金	5,530	1.8	5,352	1.8	178	3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	47,238	15.2	48,902	16.1	△ 1,665	△ 3.4
諸 収 入	76,503	24.7	52,226	17.2	24,278	46.5
合 計	309,998	100.0	303,899	100.0	6,099	2.0

収入未済額の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
調 定 額	65,480,096	57,942,280	55,176,868	61,493,884	69,440,932
収 入 未 済 額	309,998	303,899	303,877	293,347	1,493,929
増 減 額	6,099	22	10,531	△ 1,200,582	1,158,519
増 減 率	2.0	0.0	3.6	△ 80.4	345.4
調定額に占める収入未済額の率	0.5	0.5	0.6	0.5	2.2

ウ 不納欠損額

不納欠損額は25,885千円で、前年度に比べ12,444千円（92.6％）増加している。

不納欠損額の主なものは、市民税8,527千円、固定資産税14,533千円で、市税全体では25,722千円となり、これは前年度に比べ13,813千円（116.0％）の増加、不納欠損額全体の99.4％を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	25,722	99.4	11,908	88.6	13,813	116.0
分 担 金 及 び 負 担 金	92	0.4	1,359	10.1	△ 1,267	△ 93.2
使 用 料 及 び 手 数 料	71	0.3	173	1.3	△ 102	△ 58.9
合 計	25,885	100.0	13,441	100.0	12,444	92.6

第 1 款 市税

収入済額は17,268,102千円で、前年度に比べ480,197千円（2.9％）増加、予算現額に対する執行率は100.2％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

調定額に対する収入率は98.8％で、前年度と同率、全道35市の比較において7番目に位置している。

収入未済額は180,728千円で、前年度に比べ16,692千円（8.5％）減少し、調定額に占める割合は1.0％となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	17,232,200	16,800,000	432,200	2.6
調 定 額 b	17,472,908	16,993,759	479,149	2.8
収 入 済 額 c	17,268,102	16,787,905	480,197	2.9
予 算 対 決 算 c-a	35,902	△ 12,095	47,997	-
執 行 率 c/a	100.2	99.9	0.3	-
収 入 率 c/b	98.8	98.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	25,722	11,908	13,813	116.0
収 入 未 済 額	180,728	197,420	△ 16,692	△ 8.5
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	1,643	3,474	△ 1,831	△ 52.7

税目別の内訳

（単位：千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	6,848,800	6,993,237	6,859,307	8,527	126,591
固 定 資 産 税	8,032,200	8,105,576	8,049,883	14,533	41,480
軽 自 動 車 税	321,400	329,534	322,440	550	6,631
市 た ば こ 税	979,000	984,506	984,506	0	0
入 湯 税	33,000	32,550	32,550	0	0
都 市 計 画 税	1,017,800	1,027,505	1,019,416	2,111	6,025
合 計	17,232,200	17,472,908	17,268,102	25,722	180,728

税目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
市 民 税	6,859,307	6,710,976	148,331	2.2
個 人 税	5,323,573	5,398,645	△ 75,072	△ 1.4
法 人 税	1,535,734	1,312,331	223,403	17.0
固 定 資 産 税	8,049,883	7,810,117	239,766	3.1
固 定 資 産 税	7,879,174	7,648,681	230,493	3.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	170,709	161,436	9,273	5.7
軽 自 動 車 税	322,440	303,836	18,605	6.1
軽 自 動 車 税	280,851	268,767	12,084	4.5
環 境 性 能 割	41,590	35,069	6,521	18.6
市 た ば こ 税	984,506	933,932	50,574	5.4
入 湯 税	32,550	33,083	△ 533	△ 1.6
都 市 計 画 税	1,019,416	995,962	23,453	2.4
合 計	17,268,102	16,787,905	480,197	2.9

現年課税分及び滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

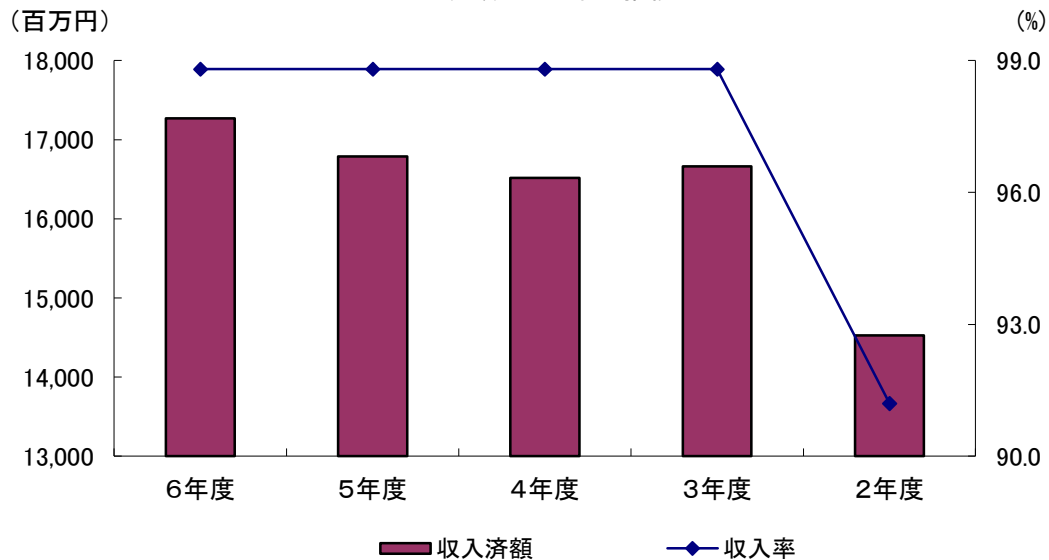
区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度収入率
現 年 課 税 分	17,278,464	17,214,204	99.6	322	65,542	99.6
滞 納 繰 越 分	194,444	53,898	27.7	25,399	115,186	27.4
合 計	17,472,908	17,268,102	98.8	25,722	180,728	98.8

収入率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	17,472,908	16,993,759	16,723,325	16,857,288	15,918,280
収 入 済 額	17,268,102	16,787,905	16,518,385	16,659,259	14,524,196
収 入 率	98.8	98.8	98.8	98.8	91.2
収 入 率 の 前 年 度 増 減	0.0	0.0	△ 0.1	7.6	△ 7.4

収入済額と収入率の推移



大口滞納の状況は、次表のとおりである。

収入未済額のうち大口滞納の件数は前年度に比べ3件、金額は6,568千円それぞれ増加している。

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
50万円 ～ 100万円未満	46	33,009	41	27,598	5	5,410
100万円 ～ 200万円未満	19	27,042	22	28,982	△ 3	△ 1,940
200万円 ～ 500万円未満	7	16,863	6	13,765	1	3,098
500万円 ～1,000万円未満	0	0	0	0	0	0
1,000万円 ～	0	0	0	0	0	0
合 計	72	76,913	69	70,345	3	6,568

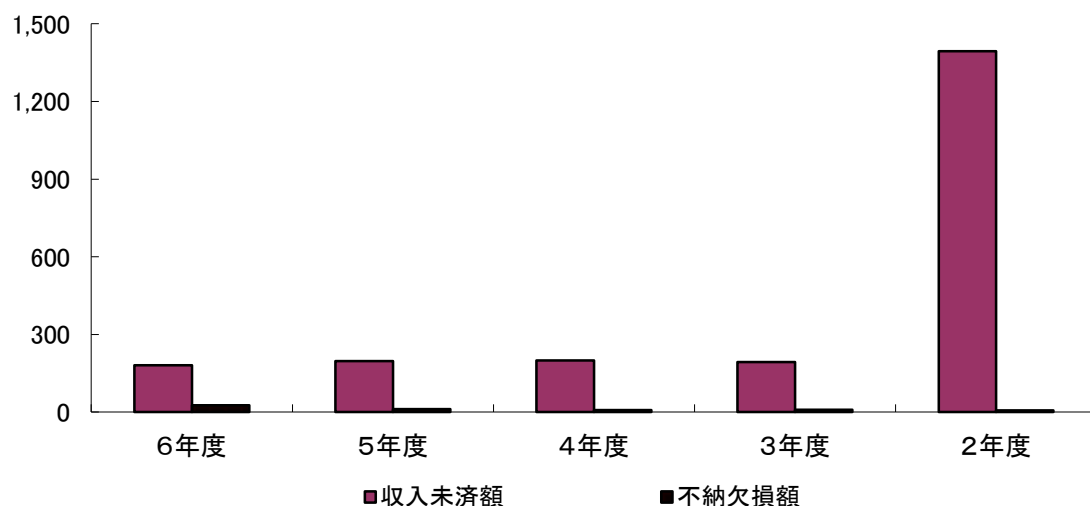
収入未済額の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	17,472,908	16,993,759	16,723,325	16,857,288	15,918,280
収 入 未 済 額	180,728	197,420	199,718	193,319	1,393,285
増 減 額	△ 16,692	△ 2,299	6,399	△ 1,199,966	1,176,743
増 減 率	△ 8.5	△ 1.2	3.3	△ 86.1	543.4
調定額に占める収入未済額の率	1.0	1.2	1.2	1.1	8.8

収入未済額と不納欠損額の推移

(百万円)



不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の件数は前年度に比べ150件、金額は13,813千円それぞれ増加している。

不納欠損処分の内訳

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
地方税法第15条の7に該当	282	16,935	154	7,467	128	9,468
地方税法第18条に該当	126	8,787	104	4,441	22	4,346
合 計	408	25,722	258	11,908	150	13,813

不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
調 定 額	17,472,908	16,993,759	16,723,325	16,857,288	15,918,280
不 納 欠 損 額	25,722	11,908	7,693	8,931	6,977
増 減 額	13,813	4,215	△ 1,238	1,954	△ 3,552
増 減 率	116.0	54.8	△ 13.9	28.0	△ 33.7
調定額に占める不納欠損額の率	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0

第 1 項 市民税

収入済額は6,859,307千円で、前年度に比べ148,331千円（2.2%）増加している。

調定額に対する収入率は98.1%で、前年度と同率となっている。

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,848,800	6,746,100	102,700	1.5
調 定 額 b	6,993,237	6,839,625	153,613	2.2
収 入 済 額 c	6,859,307	6,710,976	148,331	2.2
予 算 対 決 算 c-a	10,507	△ 35,124	45,631	-
執 行 率 c/a	100.2	99.5	0.7	-
収 入 率 c/b	98.1	98.1	0.0	-
不 納 欠 損 額	8,527	6,205	2,322	37.4
収 入 未 済 額	126,591	125,323	1,268	1.0
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	1,188	2,880	△ 1,692	△ 58.7

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減		
			金 額	収 入 率	金 額	収 入 率	差 引	収 入 率	増 減 率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	5,333,357		5,413,511		△ 80,154		△ 1.5
		収入済額	5,288,082	99.2	5,370,274	99.2	△ 82,191	0.0	△ 1.5
	法 人	調 定 額	1,537,358		1,311,737		225,621		17.2
		収入済額	1,534,919	99.8	1,309,371	99.8	225,548	0.0	17.2
	計	調 定 額	6,870,715		6,725,248		145,467		2.2
		収入済額	6,823,001	99.3	6,679,645	99.3	143,357	0.0	2.1
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	116,585		107,556		9,029		8.4
		収入済額	35,491	30.4	28,372	26.4	7,119	4.0	25.1
	法 人	調 定 額	5,938		6,821		△ 883		△ 12.9
		収入済額	815	13.7	2,959	43.4	△ 2,145	△ 29.7	△ 72.5
	計	調 定 額	122,522		114,377		8,146		7.1
		収入済額	36,306	29.6	31,331	27.4	4,975	2.2	15.9
合 計	個 人	調 定 額	5,449,942		5,521,067		△ 71,125		△ 1.3
		収入済額	5,323,573	97.7	5,398,645	97.8	△ 75,072	△ 0.1	△ 1.4
	法 人	調 定 額	1,543,295		1,318,557		224,738		17.0
		収入済額	1,535,734	99.5	1,312,331	99.5	223,403	0.0	17.0
	計	調 定 額	6,993,237		6,839,625		153,613		2.2
		収入済額	6,859,307	98.1	6,710,976	98.1	148,331	0.0	2.2

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

構成比は個人77.6%、法人22.4%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
個	人	5,333,357	77.6	5,413,511	80.5	△ 80,154	△ 1.5
法	人	1,537,358	22.4	1,311,737	19.5	225,621	17.2
合	計	6,870,715	100.0	6,725,248	100.0	145,467	2.2

第 2 項 固定資産税

収入済額は8,049,883千円で、前年度に比べ239,766千円（3.1％）増加している。
調定額に対する収入率は99.3％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	8,032,200	7,803,200	229,000	2.9
調 定 額 b	8,105,576	7,871,271	234,305	3.0
収 入 済 額 c	8,049,883	7,810,117	239,766	3.1
予 算 対 決 算 c-a	17,683	6,917	10,766	-
執 行 率 c/a	100.2	100.1	0.1	-
収 入 率 c/b	99.3	99.2	0.1	-
不 納 欠 損 額	14,533	4,762	9,771	205.2
収 入 未 済 額	41,480	56,870	△ 15,391	△ 27.1
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	320	478	△ 158	△ 33.1

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

（単位：千円・％）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減		
		金 額	収 入 率	金 額	収 入 率	差 引	収 入 率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	8,048,616	99.8	7,804,873	99.8	243,742	0.0	3.1
	収 入 済 額	8,035,925		7,791,368		244,557		3.1
滞納繰越分	調 定 額	56,961	24.5	66,398	28.2	△ 9,437	△ 3.7	△ 14.2
	収 入 済 額	13,958		18,748		△ 4,790		△ 25.6
合 計	調 定 額	8,105,576	99.3	7,871,271	99.2	234,305	0.1	3.0
	収 入 済 額	8,049,883		7,810,117		239,766		3.1

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

市長決定分の構成比は土地15.6％、家屋52.7％、償却資産20.8％となっている。

現年課税分の内訳

（単位：千円・％）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
		調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	差 引	増 減 率
市 長 決 定 分		7,016,788	89.1	6,766,605	88.5	250,183	3.7
土 地 家 屋 償 却 資 産	土 地	1,228,901	15.6	1,144,334	15.0	84,566	7.4
	家 屋	4,150,408	52.7	4,169,619	54.6	△ 19,211	△ 0.5
	償 却 資 産	1,637,479	20.8	1,452,652	19.0	184,828	12.7
総 務 大 臣 配 分		756,299	9.6	762,053	10.0	△ 5,754	△ 0.8
知 事 配 分		104,820	1.3	114,780	1.5	△ 9,960	△ 8.7
合 計		7,877,907	100.0	7,643,438	100.0	234,469	3.1

※ 上表の調定額は国有資産等所在市町村交付金を除いた金額を計上

※ 総務大臣配分は航空機、J R、N T T等、知事配分は北海道電力、王子製紙等に係る償却資産

第 3 項 軽自動車税

収入済額は322,440千円で、前年度に比べ18,605千円（6.1％）増加している。
調定額に対する収入率は97.8％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	321,400	300,300	21,100	7.0
調 定 額 b	329,534	310,893	18,641	6.0
収 入 済 額 c	322,440	303,836	18,605	6.1
予 算 対 決 算 c-a	1,040	3,536	△ 2,495	-
執 行 率 c/a	100.3	101.2	△ 0.9	-
収 入 率 c/b	97.8	97.7	0.1	-
不 納 欠 損 額	550	241	309	128.5
収 入 未 済 額	6,631	6,862	△ 230	△ 3.4
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	89	45	43	95.8

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

（単位：千円・％）

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減		
		金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	322,847	99.4	305,037	99.3	17,809	0.1	5.8
	収入済額	320,834		302,891		17,943		5.9
滞納繰越分	調 定 額	6,687	24.0	5,856	16.1	831	7.9	14.2
	収入済額	1,607		945		662		70.1
合 計	調 定 額	329,534	97.8	310,893	97.7	18,641	0.1	6.0
	収入済額	322,440		303,836		18,605		6.1

現年課税分の調定額は、次表のとおりである。

現年課税分の内訳

（単位：千円・％）

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
原 付		3,716	1.3	3,649	1.4	67	1.8
小 型 特 殊		5,985	2.1	5,892	2.2	93	1.6
軽 自 動 車		261,741	93.1	250,897	92.9	10,844	4.3
そ の 他		9,815	3.5	9,531	3.5	284	3.0
合 計		281,257	100.0	269,969	100.0	11,288	4.2

※ 上表の調定額は環境性能割を除いた金額を計上

第4項 市たばこ税

収入済額は984,506千円で、販売量が増加したことにより、前年度に比べ50,574千円（5.4％）増加している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	979,000	927,000	52,000	5.6
調 定 額 b	984,506	933,932	50,574	5.4
収 入 済 額 c	984,506	933,932	50,574	5.4
予 算 対 決 算 c-a	5,506	6,932	△ 1,426	-
執 行 率 c/a	100.6	100.7	△ 0.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
販 売 量 （ 千 本 ）	150,260	142,541	7,719	5.4

第5項 入湯税

収入済額は32,550千円で、納税義務者数の減少により、前年度に比べ533千円（1.6％）減少している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	33,000	32,000	1,000	3.1
調 定 額 b	32,550	33,083	△ 533	△ 1.6
収 入 済 額 c	32,550	33,083	△ 533	△ 1.6
予 算 対 決 算 c-a	△ 450	1,083	△ 1,533	-
執 行 率 c/a	98.6	103.4	△ 4.8	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	360,426	382,662	△ 22,236	△ 5.8

第6項 都市計画税

収入済額は1,019,416千円で、前年度に比べ23,453千円（2.4％）増加している。
調定額に対する収入率は99.2％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,017,800	991,400	26,400	2.7
調 定 額 b	1,027,505	1,004,956	22,549	2.2
収 入 済 額 c	1,019,416	995,962	23,453	2.4
予 算 対 決 算 c-a	1,616	4,562	△ 2,947	-
執 行 率 c/a	100.2	100.5	△ 0.3	-
収 入 率 c/b	99.2	99.1	0.1	-
不 納 欠 損 額	2,111	700	1,411	201.4
収 入 未 済 額	6,025	8,364	△ 2,339	△ 28.0
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	46	70	△ 24	△ 33.9

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減		
		金 額	収 入 率	金 額	収 入 率	差 引	収 入 率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	1,019,232	99.8	995,191	99.8	24,041	0.0	2.4
	収入済額	1,017,388		993,205		24,183		2.4
滞納繰越分	調 定 額	8,274	24.5	9,765	28.2	△ 1,491	△ 3.7	△ 15.3
	収入済額	2,027		2,757		△ 730		△ 26.5
合 計	調 定 額	1,027,505	99.2	1,004,956	99.1	22,549	0.1	2.2
	収入済額	1,019,416		995,962		23,453		2.4

第 2 款 地方譲与税

収入済額は871,347千円で、前年度に比べ829千円（0.1%）増加、予算現額に対する執行率は102.2%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	852,422	824,266	28,156	3.4
調 定 額 b	871,347	870,518	829	0.1
収 入 済 額 c	871,347	870,518	829	0.1
予 算 対 決 算 c-a	18,925	46,252	△ 27,327	-
執 行 率 c/a	102.2	105.6	△ 3.4	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	92,145	93,656	△ 1,511	△ 1.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	281,989	282,347	△ 358	△ 0.1
航 空 機 燃 料 譲 与 税	478,157	478,249	△ 92	△ 0.0
森 林 環 境 譲 与 税	19,056	16,266	2,790	17.2
合 計	871,347	870,518	829	0.1

第 3 款 利子割交付金

収入済額は6,169千円で、前年度に比べ1,620千円（35.6％）増加、予算現額に対する執行率は154.2％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,000	4,000	0	0.0
調 定 額 b	6,169	4,549	1,620	35.6
収 入 済 額 c	6,169	4,549	1,620	35.6
予 算 対 決 算 c-a	2,169	549	1,620	-
執 行 率 c/a	154.2	113.7	40.5	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 4 款 配当割交付金

収入済額は58,777千円で、前年度に比べ16,574千円（39.3％）増加、予算現額に対する執行率は183.7％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	32,000	67,000	△ 35,000	△ 52.2
調 定 額 b	58,777	42,203	16,574	39.3
収 入 済 額 c	58,777	42,203	16,574	39.3
予 算 対 決 算 c-a	26,777	△ 24,797	51,574	-
執 行 率 c/a	183.7	63.0	120.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は90,712千円で、前年度に比べ42,009千円（86.3％）増加、予算現額に対する執行率は211.0％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	43,000	36,000	7,000	19.4
調 定 額 b	90,712	48,703	42,009	86.3
収 入 済 額 c	90,712	48,703	42,009	86.3
予 算 対 決 算 c-a	47,712	12,703	35,009	-
執 行 率 c/a	211.0	135.3	75.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 6 款 法人事業税交付金

収入済額は268,871千円で、前年度に比べ23,386千円（9.5％）増加、予算現額に対する執行率は105.0％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	256,000	249,000	7,000	2.8
調 定 額 b	268,871	245,485	23,386	9.5
収 入 済 額 c	268,871	245,485	23,386	9.5
予 算 対 決 算 c-a	12,871	△ 3,515	16,386	-
執 行 率 c/a	105.0	98.6	6.4	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 7 款 地方消費税交付金

収入済額は2,814,320千円で、前年度に比べ87,703千円（3.2％）増加、予算現額に対する執行率は108.2％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,600,000	2,600,000	0	0.0
調 定 額 b	2,814,320	2,726,617	87,703	3.2
収 入 済 額 c	2,814,320	2,726,617	87,703	3.2
予 算 対 決 算 c-a	214,320	126,617	87,703	-
執 行 率 c/a	108.2	104.9	3.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は65,421千円で、前年度に比べ1,086千円（1.6％）減少、予算現額に対する執行率は99.1％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	66,000	66,000	0	0.0
調 定 額 b	65,421	66,508	△ 1,086	△ 1.6
収 入 済 額 c	65,421	66,508	△ 1,086	△ 1.6
予 算 対 決 算 c-a	△ 579	508	△ 1,086	-
執 行 率 c/a	99.1	100.8	△ 1.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 9 款 環境性能割交付金

収入済額は42,056千円で、前年度に比べ3,111千円（8.0％）増加、予算現額に対する執行率は107.8％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	39,000	21,000	18,000	85.7
調 定 額 b	42,056	38,945	3,111	8.0
収 入 済 額 c	42,056	38,945	3,111	8.0
予 算 対 決 算 c-a	3,056	17,945	△ 14,889	-
執 行 率 c/a	107.8	185.5	△ 77.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は484,592千円で、前年度に比べ10,298千円（2.1％）減少、予算現額に対する執行率は96.9％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	500,000	500,000	0	0.0
調 定 額 b	484,592	494,890	△ 10,298	△ 2.1
収 入 済 額 c	484,592	494,890	△ 10,298	△ 2.1
予 算 対 決 算 c-a	△ 15,408	△ 5,110	△ 10,298	-
執 行 率 c/a	96.9	99.0	△ 2.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 11 款 地方特例交付金

収入済額は585,515千円で、前年度に比べ467,764千円（397.2％）増加、予算現額に対する執行率は100.0％となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	585,520	117,731	467,789	397.3
調 定 額 b	585,515	117,751	467,764	397.2
収 入 済 額 c	585,515	117,751	467,764	397.2
予 算 対 決 算 c-a	△ 5	20	△ 25	-
執 行 率 c/a	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方特例交付金の内訳は、次表のとおりである。

地方特例交付金の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
地方特例交付金	583,907	116,503	467,404	401.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1,608	1,248	360	28.8
合 計	585,515	117,751	467,764	397.2

第12款 地方交付税

収入済額は7,353,695千円で、前年度に比べ381,627千円（5.5%）増加、予算現額に対する執行率は105.3%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,981,994	6,615,085	366,909	5.5
調 定 額 b	7,353,695	6,972,068	381,627	5.5
収 入 済 額 c	7,353,695	6,972,068	381,627	5.5
予 算 対 決 算 c-a	371,701	356,983	14,718	-
執 行 率 c/a	105.3	105.4	△ 0.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税 a(d-e)	6,631,994	6,265,085	366,909	5.9
基 準 財 政 需 要 額 b	22,580,256	21,649,741	930,515	4.3
基 準 財 政 収 入 額 c	15,948,262	15,384,656	563,606	3.7
交 付 基 準 額 d(b-c)	6,631,994	6,265,085	366,909	5.9
調 整 額 e	0	0	0	-
特 別 交 付 税 f	721,701	706,983	14,718	2.1
合 計 a+f	7,353,695	6,972,068	381,627	5.5

第 13 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は12,506千円で、前年度に比べ210千円（1.7％）増加、予算現額に対する執行率は89.3％となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	14,000	14,000	0	0.0
調 定 額 b	12,506	12,296	210	1.7
収 入 済 額 c	12,506	12,296	210	1.7
予 算 対 決 算 c-a	△ 1,494	△ 1,704	210	-
執 行 率 c/a	89.3	87.8	1.5	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 14 款 分担金及び負担金

収入済額は116,562千円で、前年度に比べ790千円（0.7％）減少、予算現額に対する執行率は95.9％となっている。

収入未済額は5,530千円で、前年度に比べ178千円（3.3％）増加となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所保護者負担金4,283千円、学童クラブ保護者負担金1,211千円で、不納欠損額は学童クラブ保護者負担金92千円となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	121,548	110,543	11,005	10.0
調 定 額 b	122,183	124,063	△ 1,879	△ 1.5
収 入 済 額 c	116,562	117,352	△ 790	△ 0.7
予 算 対 決 算 c-a	△ 4,986	6,809	△ 11,795	-
執 行 率 c/a	95.9	106.2	△ 10.3	-
収 入 率 c/b	95.4	94.6	0.8	-
不 納 欠 損 額	92	1,359	△ 1,267	△ 93.2
収 入 未 済 額	5,530	5,352	178	3.3
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	0	0	-

保育所保護者負担金の令和 6 年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度以前	
件 数	9	0	2	1	0	43	55
金 額	422	0	84	107	0	3,670	4,283

第 15 款 使用料及び手数料

収入済額は1,255,319千円で、前年度に比べ32,663千円（2.7％）増加、予算現額に対する執行率は103.9％となっている。

収入未済額は47,238千円で、前年度に比べ1,665千円（3.4％）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生使用料の認定こども園使用料1,530千円、土木使用料の市営住宅使用料45,299千円、市営住宅駐車場使用料351千円で、不納欠損額は、民生使用料の認定こども園使用料71千円となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,208,089	1,182,490	25,599	2.2
調 定 額 b	1,302,628	1,271,731	30,897	2.4
収 入 済 額 c	1,255,319	1,222,656	32,663	2.7
予 算 対 決 算 c-a	47,230	40,166	7,064	-
執 行 率 c/a	103.9	103.4	0.5	-
収 入 率 c/b	96.4	96.1	0.3	-
不 納 欠 損 額	71	173	△ 102	△ 58.9
収 入 未 済 額	47,238	48,902	△ 1,665	△ 3.4
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	0	0	-

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・％）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	720,114	672,806	93.4	71	47,238
総 務 使 用 料	25,005	25,005	100.0	0	0
民 生 使 用 料	16,551	14,950	90.3	71	1,530
衛 生 使 用 料	81,598	81,541	99.9	0	58
労 働 使 用 料	493	493	100.0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	22	22	100.0	0	0
商 工 使 用 料	39,054	39,054	100.0	0	0
土 木 使 用 料	552,589	506,939	91.7	0	45,650
消 防 使 用 料	559	559	100.0	0	0
教 育 使 用 料	4,243	4,243	100.0	0	0
手 数 料	582,513	582,513	100.0	0	0
総 務 手 数 料	39,318	39,318	100.0	0	0
衛 生 手 数 料	534,332	534,332	100.0	0	0
農 林 水 産 業 手 数 料	537	537	100.0	0	0
土 木 手 数 料	6,277	6,277	100.0	0	0
消 防 手 数 料	2,047	2,047	100.0	0	0
教 育 手 数 料	2	2	100.0	0	0
合 計	1,302,628	1,255,319	96.4	71	47,238

市営住宅使用料収入状況の推移等は、次表のとおりである。

市営住宅使用料の収入未済額は45,299千円で、前年度に比べ1,570千円（3.3％）減少し、調定額に対する収入率は90.0％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

市営住宅使用料収入状況の推移

（単位：千円・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年度分	調定額	407,303	410,871	416,450	414,414	409,552
	収入済額	402,610	404,347	409,464	407,134	402,522
	収入率	98.8	98.4	98.3	98.2	98.3
	不納欠損額	0	0	0	0	14
	収入未済額	4,693	6,524	6,986	7,280	7,016
滞納繰越分	調定額	46,869	44,094	41,339	37,910	39,596
	収入済額	6,263	3,749	4,205	3,188	6,446
	収入率	13.4	8.5	10.2	8.4	16.3
	不納欠損額	0	0	26	662	2,256
	収入未済額	40,606	40,345	37,108	34,059	30,894
合 計	調定額	454,172	454,965	457,789	452,324	449,148
	収入済額	408,873	408,096	413,669	410,323	408,969
	収入率	90.0	89.7	90.4	90.7	91.1
	不納欠損額	0	0	26	662	2,270
	収入未済額	45,299	46,869	44,094	41,339	37,910

市営住宅使用料の令和6年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度以前	
件 数	72	35	41	29	33	335	545
金 額	4,693	3,433	4,160	4,256	4,168	24,589	45,299

第 16 款 国庫支出金

収入済額は11,322,610千円で、前年度に比べ1,022,324千円（9.9％）増加、予算現額に対する執行率は80.0％となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	14,146,006	13,177,771	968,235	7.3
調 定 額 b	11,322,610	10,300,286	1,022,324	9.9
収 入 済 額 c	11,322,610	10,300,286	1,022,324	9.9
予 算 対 決 算 c-a	△ 2,823,396	△ 2,877,485	54,089	-
執 行 率 c/a	80.0	78.2	1.8	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
国 庫 負 担 金	6,854,567	6,679,718	△ 174,849	97.4
民 生 費	6,849,625	6,673,594	△ 176,031	97.4
衛 生 費	4,942	6,124	1,182	123.9
国 庫 補 助 金	7,274,652	4,619,216	△ 2,655,436	63.5
総 務 費	5,362,180	3,064,605	△ 2,297,575	57.2
民 生 費	214,593	202,867	△ 11,726	94.5
衛 生 費	107,162	100,120	△ 7,042	93.4
土 木 費	768,450	554,830	△ 213,620	72.2
消 防 費	273,690	271,720	△ 1,970	99.3
教 育 費	548,577	423,792	△ 124,785	77.3
災 害 復 旧 費	0	1,282	1,282	-
国 庫 委 託 金	16,787	23,676	6,889	141.0
総 務 費	1,810	1,946	136	107.5
民 生 費	14,977	21,730	6,753	145.1
合 計	14,146,006	11,322,610	△ 2,823,396	80.0

第 17 款 道支出金

収入済額は4,017,565千円で、前年度に比べ263,755千円（7.0％）増加、予算現額に対する執行率は95.6％となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,203,254	3,621,703	581,551	16.1
調 定 額 b	4,017,565	3,753,809	263,755	7.0
収 入 済 額 c	4,017,565	3,753,809	263,755	7.0
予 算 対 決 算 c-a	△ 185,689	132,106	△ 317,796	-
執 行 率 c/a	95.6	103.6	△ 8.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
道 負 担 金	2,575,650	2,461,329	△ 114,321	95.6
民 生 費	2,575,650	2,461,329	△ 114,321	95.6
道 補 助 金	1,217,401	1,147,830	△ 69,571	94.3
総 務 費	750	150	△ 600	20.0
民 生 費	320,604	387,296	66,692	120.8
衛 生 費	28,086	20,120	△ 7,966	71.6
農 林 水 産 業 費	845,866	726,097	△ 119,769	85.8
商 工 費	4,546	5,529	983	121.6
土 木 費	2,330	1,749	△ 581	75.1
教 育 費	15,219	6,890	△ 8,329	45.3
道 委 託 金	216,541	220,652	4,111	101.9
総 務 費	209,895	213,159	3,264	101.6
土 木 費	1,559	1,621	62	104.0
教 育 費	5,087	5,810	723	114.2
農 林 水 産 業 費	0	62	62	-
道 交 付 金	193,662	187,754	△ 5,908	96.9
総 務 費	4,659	4,566	△ 93	98.0
民 生 費	32,192	31,725	△ 467	98.5
衛 生 費	1,237	692	△ 545	56.0
農 林 水 産 業 費	58,498	60,193	1,695	102.9
商 工 費	26,316	20,422	△ 5,894	77.6
土 木 費	560	955	395	170.6
消 防 費	6,300	5,300	△ 1,000	84.1
教 育 費	63,900	63,900	0	100.0
合 計	4,203,254	4,017,565	△ 185,689	95.6

第 18 款 財産収入

収入済額は2,779,051千円で、前年度に比べ77,422千円（2.7％）減少、予算現額に対する執行率は118.0％となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,355,278	1,383,694	971,584	70.2
調 定 額 b	2,779,051	2,856,473	△ 77,422	△ 2.7
収 入 済 額 c	2,779,051	2,856,473	△ 77,422	△ 2.7
予 算 対 決 算 c-a	423,773	1,472,779	△ 1,049,006	-
執 行 率 c/a	118.0	206.4	△ 88.4	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

財産収入の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 産 運 用 収 入	542,587	516,949	△ 25,638	95.3
財 産 貸 付 収 入	471,479	472,448	969	100.2
利 子 及 び 配 当 金	71,108	44,502	△ 26,606	62.6
財 産 売 払 収 入	1,812,691	2,262,102	449,411	124.8
不 動 産 売 払 収 入	1,809,936	2,259,347	449,411	124.8
物 品 売 払 収 入	2,755	2,755	0	100.0
合 計	2,355,278	2,779,051	423,773	118.0

第 19 款 寄附金

収入済額は7,498,902千円で、前年度に比べ1,478,834千円（24.6％）増加、予算現額に対する執行率は104.7％となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,159,337	5,801,963	1,357,374	23.4
調 定 額 b	7,498,902	6,020,069	1,478,834	24.6
収 入 済 額 c	7,498,902	6,020,069	1,478,834	24.6
予 算 対 決 算 c-a	339,565	218,106	121,460	-
執 行 率 c/a	104.7	103.8	0.9	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

寄附金受入先別決算状況は、次表のとおりである。

寄附金受入先別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
奨 学 基 金	8,807	6,774	2,033	30.0
心のふるさと千歳基金	3,267,444	2,315,006	952,437	41.1
教育情報機器整備基金	200,000	200,200	△ 200	△ 0.1
児童館管理運営事業	500	2,000	△ 1,500	△ 75.0
立地企業振興事業	3,000	1,000	2,000	200.0
地域特産品等消費拡大促進事業	1,000	1,000	0	0.0
合宿誘致等促進事業	3,000	1,500	1,500	100.0
ふるさと千歳応援事業 (ふるさと納税推進事業)	4,008,040	3,481,188	526,852	15.1
休日夜間急病センター運営事業	500	0	500	皆増
商業等活性化事業	1,300	0	1,300	皆増
観光PR事業	5,312	0	5,312	皆増
みんなで、ひと・まちづくり基金	0	300	△ 300	皆減
メディア活用事業	0	500	△ 500	皆減
情報発信力強化事業	0	1,100	△ 1,100	皆減
支笏湖ゼロカーボンパーク推進事業	0	1,500	△ 1,500	皆減
つどいの広場運営	0	3,000	△ 3,000	皆減
地元就職・人材確保支援事業	0	1,500	△ 1,500	皆減
千歳川桜プロジェクト事業	0	3,500	△ 3,500	皆減
合 計	7,498,902	6,020,069	1,478,834	24.6

第20款 繰入金

収入済額は2,783,892千円で、前年度に比べ1,271,580千円（84.1%）増加、予算現額に対する執行率は79.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,525,074	2,104,181	1,420,893	67.5
調 定 額 b	2,783,892	1,512,313	1,271,580	84.1
収 入 済 額 c	2,783,892	1,512,313	1,271,580	84.1
予 算 対 決 算 c-a	△ 741,182	△ 591,868	△ 149,313	-
執 行 率 c/a	79.0	71.9	7.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

基金繰入金別決算状況と基金繰入金の内訳は、次表のとおりである。

基金繰入金別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
財政調整基金繰入金	300,000	100,000	200,000	200.0
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	16,206	15,778	428	2.7
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	31,765	10,205	21,560	211.3
奨学基金繰入金	16,858	17,666	△ 808	△ 4.6
農業振興基金繰入金	22,216	18,753	3,463	18.5
心のふるさと千歳基金繰入金	475,611	447,837	27,774	6.2
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	111,710	123,822	△ 12,111	△ 9.8
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	176,762	200,764	△ 24,002	△ 12.0
公共施設整備基金繰入金	446,395	338,830	107,565	31.7
空港を核としたまちづくり基金繰入金	176,672	44,276	132,396	299.0
減債基金繰入金	929,593	68,158	861,435	1,263.9
森林環境基金繰入金	5,861	3,712	2,149	57.9
教育情報機器整備基金繰入金	74,243	122,511	△ 48,268	△ 39.4
合 計	2,783,892	1,512,313	1,271,580	84.1

基金繰入金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	収入済額	予算対決算	執行率
財政調整基金繰入金	627,988	300,000	△ 327,988	47.8
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	22,210	16,206	△ 6,004	73.0
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	42,005	31,765	△ 10,240	75.6
奨学基金繰入金	19,740	16,858	△ 2,882	85.4
農業振興基金繰入金	96,286	22,216	△ 74,070	23.1
心のふるさと千歳基金繰入金	775,611	475,611	△ 300,000	61.3
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	111,840	111,710	△ 130	99.9
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	180,668	176,762	△ 3,906	97.8
公共施設整備基金繰入金	450,134	446,395	△ 3,739	99.2
空港を核としたまちづくり基金繰入金	178,539	176,672	△ 1,867	99.0
減債基金繰入金	929,595	929,593	△ 2	100.0
森林環境基金繰入金	6,210	5,861	△ 349	94.4
教育情報機器整備基金繰入金	84,248	74,243	△ 10,005	88.1
合 計	3,525,074	2,783,892	△ 741,182	79.0

第 2 1 款 繰越金

収入済額は2,576,210千円で、前年度に比べ1,142,714千円（79.7％）増加、予算現額に対する執行率は100.0％となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,576,210	1,433,496	1,142,714	79.7
調 定 額 b	2,576,210	1,433,497	1,142,714	79.7
収 入 済 額 c	2,576,210	1,433,497	1,142,714	79.7
予 算 対 決 算 c-a	0	1	△0	-
執 行 率 c/a	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 2 2 款 諸収入

収入済額は1,390,461千円で、前年度に比べ372,073千円（36.5％）増加、予算現額に対する執行率は95.6％となっている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,454,744	1,027,512	427,232	41.6
調 定 額 b	1,466,964	1,070,613	396,351	37.0
収 入 済 額 c	1,390,461	1,018,388	372,073	36.5
予 算 対 決 算 c-a	△ 64,283	△ 9,124	△ 55,159	-
執 行 率 c/a	95.6	99.1	△ 3.5	-
収 入 率 c/b	94.8	95.1	△ 0.3	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	76,503	52,226	24,278	46.5

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入の特定地域生活支援資金貸付金収入3,729千円、民生費貸付金元利収入のウタリ住宅改良資金貸付金収入21,230千円、雑入の生活保護費返還金収入26,583千円、児童扶養手当返還金収入2,952千円、児童生徒給食費収入21,598千円となっている。

諸収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金加算金及び過料	14,745	14,745	100.0	0	0
延滞金	14,745	14,745	100.0	0	0
市預金利子	3,551	3,551	100.0	0	0
預金利子	3,551	3,551	100.0	0	0
貸付金元利収入	622,767	597,808	96.0	0	24,959
総務費貸付金元利収入	3,739	10	0.3	0	3,729
民生費貸付金元利収入	21,835	604	2.8	0	21,230
労働費貸付金元利収入	1,500	1,500	100.0	0	0
農林水産業費貸付金元利収入	10,589	10,589	100.0	0	0
商工費貸付金元利収入	585,104	585,104	100.0	0	0
受託事業収入	5,249	5,249	100.0	0	0
消防費受託収入	5,249	5,249	100.0	0	0
雑入	820,652	769,108	93.7	0	51,544
違約金及び延納利息	164	164	100.0	0	0
弁償金	113	113	100.0	0	0
雑入	820,375	768,831	93.7	0	51,544
合 計	1,466,964	1,390,461	94.8	0	76,503

ウタリ住宅改良資金貸付金の収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
収入未済額					
現年度分	387	831	1,371	1,564	1,542
滞納繰越分	20,844	20,231	19,584	18,844	18,213
合 計	21,230	21,062	20,955	20,408	19,755

第 2 3 款 市 債

収入済額は1,483,200千円で、前年度に比べ521,300千円（54.2％）増加、予算現額に対する執行率は41.1％となっている。

決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,610,547	2,577,627	1,032,920	40.1
調 定 額 b	1,483,200	961,900	521,300	54.2
収 入 済 額 c	1,483,200	961,900	521,300	54.2
予 算 対 決 算 c-a	△ 2,127,347	△ 1,615,727	△ 511,620	-
執 行 率 c/a	41.1	37.3	3.8	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

市債の内訳は、次表のとおりである。

市 債 の 内 訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
民 生 債	0	0	0	-
ウタリ住宅改良資金等貸付事業債	0	0	0	-
土 木 債	1,164,300	574,000	△ 590,300	49.3
道 路 事 業 債	734,200	367,800	△ 366,400	50.1
空 港 整 備 事 業 債	98,500	94,400	△ 4,100	95.8
都 市 計 画 事 業 債	112,300	109,200	△ 3,100	97.2
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	188,400	0	△ 188,400	0.0
河 川 事 業 債	2,700	2,600	△ 100	96.3
公 園 緑 地 事 業 債	28,200	0	△ 28,200	0.0
消 防 債	179,900	135,300	△ 44,600	75.2
避 難 施 設 整 備 事 業 債	23,800	0	△ 23,800	0.0
札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業債	130,800	129,200	△ 1,600	98.8
重 要 給 水 施 設 耐 震 化 事 業 債	6,300	6,100	△ 200	96.8
消 防 施 設 整 備 事 業 債	19,000	0	△ 19,000	0.0
教 育 債	999,400	584,300	△ 415,100	58.5
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	930,400	584,300	△ 346,100	62.8
教 職 員 管 理 職 住 宅 整 備 事 業 債	6,000	0	△ 6,000	0.0
国 指 定 史 跡 整 備 事 業 債	63,000	0	△ 63,000	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	124,147	0	△ 124,147	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	124,147	0	△ 124,147	0.0
総 務 債	1,142,800	189,600	△ 953,200	16.6
千歳美々ワールド整備事業債	1,142,800	189,600	△ 953,200	16.6
合 計	3,610,547	1,483,200	△ 2,127,347	41.1

(5) 歳出の状況

ア 概要

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額69,566,223千円は、当初予算額52,676,000千円に13,170,261千円の増額補正と前年度繰越額3,719,962千円を加えたもので、これに対する支出済額は62,991,918千円で執行率は90.5%、不用額は2,580,971千円生じている。なお、3,993,334千円を翌年度に繰り越している。

歳出決算状況

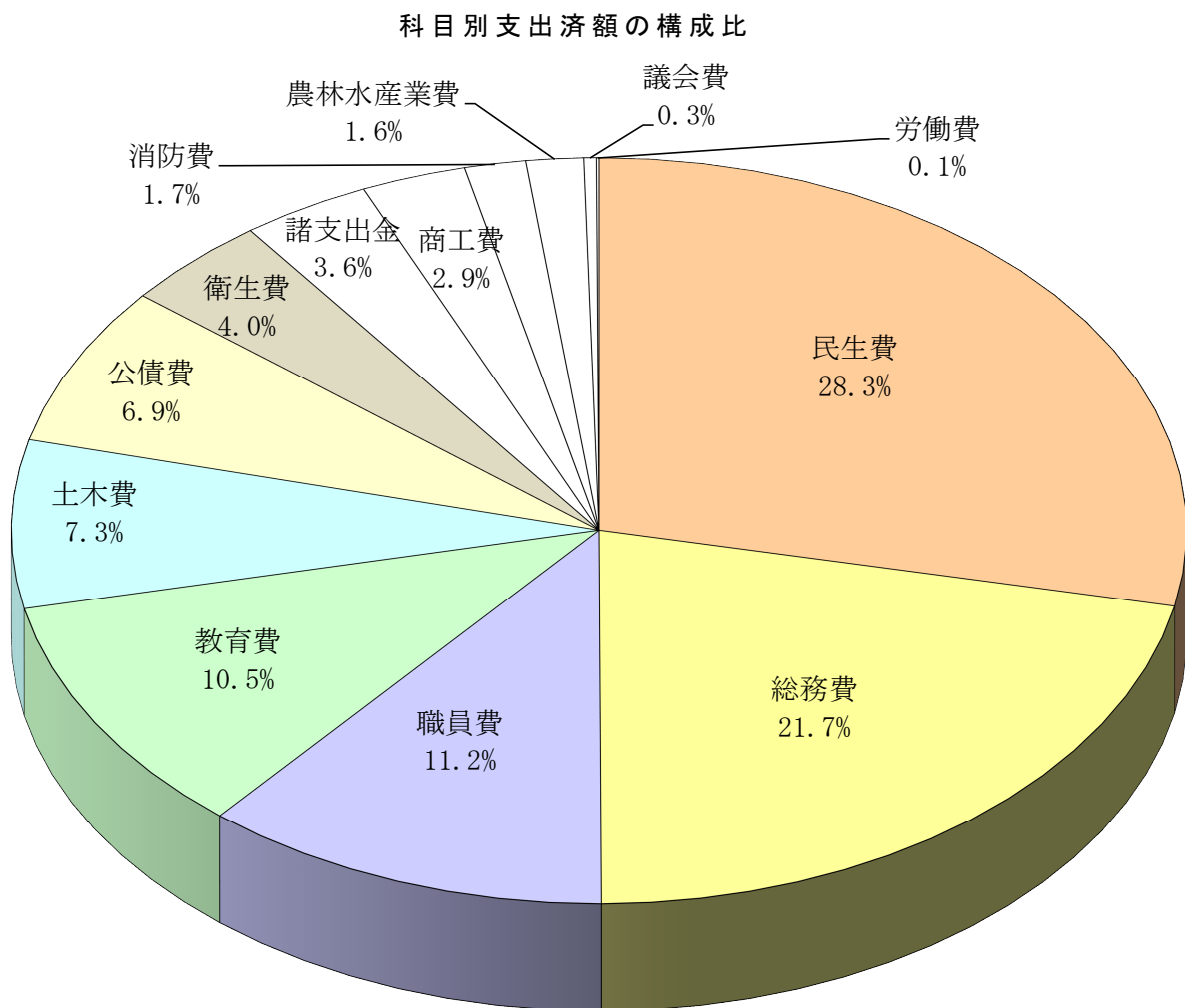
(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	69,566,223	60,336,098	9,230,125	15.3
支 出 済 額 b	62,991,918	54,590,145	8,401,773	15.4
翌 年 度 繰 越 額 c	3,993,334	3,719,962	273,372	7.3
不 用 額 a-b-c	2,580,971	2,025,991	554,980	27.4
執 行 率 b/a	90.5	90.5	0.0	-

歳出の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比
議 会 費	223,583	217,099	0	6,484	97.1	0.3
総 務 費	16,426,451	13,654,304	2,372,000	400,147	83.1	21.7
民 生 費	19,010,768	17,801,861	326,385	882,522	93.6	28.3
衛 生 費	2,749,959	2,549,728	0	200,231	92.7	4.0
労 働 費	45,624	43,924	0	1,700	96.3	0.1
農 林 水 産 業 費	1,210,167	996,441	0	213,726	82.3	1.6
商 工 費	2,461,058	1,817,968	555,525	87,565	73.9	2.9
土 木 費	5,003,511	4,583,531	301,655	118,325	91.6	7.3
消 防 費	1,090,538	1,062,449	0	28,089	97.4	1.7
教 育 費	7,316,337	6,598,716	437,769	279,852	90.2	10.5
公 債 費	4,364,049	4,363,239	0	810	100.0	6.9
諸 支 出 金	2,319,342	2,236,563	0	82,779	96.4	3.6
職 員 費	7,329,939	7,066,094	0	263,845	96.4	11.2
予 備 費	14,897	0	0	14,897	0.0	0.0
合 計	69,566,223	62,991,918	3,993,334	2,580,971	90.5	100.0



歳出合計 62,991,918千円

イ 人件費及びその他経費

支出済額における人件費及びその他経費の割合は、次表のとおりである。

人件費が支出済額に占める割合は11.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

人件費及びその他経費の割合

(単位:千円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
人 件 費	7,246,682	11.5	6,618,834	12.1	627,847	9.5
そ の 他 経 費	55,745,236	88.5	47,971,311	87.9	7,773,925	16.2
合 計	62,991,918	100.0	54,590,145	100.0	8,401,773	15.4

ウ 不用額

不用額は、予算現額69,566,223千円から支出済額62,991,918千円、翌年度繰越額3,993,334千円を差し引いた2,580,971千円で、予算現額に対する割合は3.7%となっている。

第 1 款 議会費

支出済額は217,099千円で、前年度に比べ2,704千円（1.3％）増加、予算現額に対する執行率は97.1％で、6,484千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	223,583	222,272	1,311	0.6
支 出 済 額 b	217,099	214,395	2,704	1.3
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	6,484	7,877	△ 1,393	△ 17.7
執 行 率 b/a	97.1	96.5	0.6	-

第 2 款 総務費

支出済額は13,654,304千円で、前年度に比べ4,196,037千円（44.4％）増加、予算現額に対する執行率は83.1％で、400,147千円の不用額を生じている。

なお、財産管理費2,372,000千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	16,426,451	10,278,636	6,147,815	59.8
支 出 済 額 b	13,654,304	9,458,267	4,196,037	44.4
翌 年 度 繰 越 額 c	2,372,000	489,430	1,882,570	384.6
不 用 額 a-b-c	400,147	330,939	69,208	20.9
執 行 率 b/a	83.1	92.0	△ 8.9	-

【不用額の主なもの】

総務管理費	一般管理費	21,770千円
	職員管理費	12,282千円
	財産管理費	118,614千円
	企画費	104,690千円
	渉外費	10,125千円
	公害対策費	6,486千円
	共同受信施設設置事業費	8,181千円
	情報推進費	9,672千円
	諸費	62,745千円
徴税費	徴税費	6,727千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	5,523千円

総務費の内訳は、次表のとおりである。

総務費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	16,230,247	13,476,391	2,372,000	381,856	83.0
徴 税 費	71,325	64,598	0	6,727	90.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	67,001	59,031	0	7,970	88.1
選 挙 費	51,546	50,878	0	668	98.7
統 計 調 査 費	4,099	1,667	0	2,432	40.7
監 査 委 員 費	2,233	1,739	0	494	77.9
合 計	16,426,451	13,654,304	2,372,000	400,147	83.1

第3款 民生費

支出済額は17,801,861千円で、前年度に比べ549,354千円（3.2%）増加、予算現額に対する執行率は93.6%で、882,522千円の不用額を生じている。

なお、社会福祉総務費326,385千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	19,010,768	19,246,416	△ 235,648	△ 1.2
支 出 済 額 b	17,801,861	17,252,508	549,354	3.2
翌 年 度 繰 越 額 c	326,385	1,565,650	△ 1,239,265	△ 79.2
不 用 額 a-b-c	882,522	428,258	454,263	106.1
執 行 率 b/a	93.6	89.6	4.0	-

【不用額の主なもの】

社会福祉費	社会福祉総務費	482,295千円
	老人福祉費	29,853千円
	障害福祉費	33,977千円
	総合福祉センター費	6,325千円
児童福祉費	児童福祉総務費	217,996千円
	保育所費	65,652千円
	母子等福祉費	5,733千円
	児童館費	5,383千円
生活保護費	生活保護費	33,775千円

民生費の内訳は、次表のとおりである。

民生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	8,879,940	7,999,572	326,385	553,983	90.1
児 童 福 祉 費	7,461,316	7,166,552	0	294,764	96.0
生 活 保 護 費	2,669,512	2,635,737	0	33,775	98.7
合 計	19,010,768	17,801,861	326,385	882,522	93.6

第4款 衛生費

支出済額は2,549,728千円で、前年度に比べ92,122千円（3.5％）減少、予算現額に対する執行率は92.7％で、200,231千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,749,959	3,033,658	△ 283,699	△ 9.4
支 出 済 額 b	2,549,728	2,641,850	△ 92,122	△ 3.5
翌年度繰越額 c	0	5,952	△ 5,952	皆減
不 用 額 a-b-c	200,231	385,856	△ 185,625	△ 48.1
執 行 率 b/a	92.7	87.1	5.6	-

【不用額の主なもの】

保健衛生費	保健衛生総務費	14,045千円
	予防費	163,966千円
清掃費	清掃総務費	7,152千円
	塵芥処理費	5,499千円
	廃棄物処理施設管理費	7,165千円

衛生費の内訳は、次表のとおりである。

衛生費の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	1,081,612	902,888	0	178,724	83.5
清 掃 費	1,668,347	1,646,840	0	21,507	98.7
合 計	2,749,959	2,549,728	0	200,231	92.7

第5款 労働費

支出済額は43,924千円で、前年度に比べ2,725千円（6.6％）増加、予算現額に対する執行率は96.3％で、1,700千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	45,624	42,625	2,999	7.0
支 出 済 額 b	43,924	41,200	2,725	6.6
翌年度繰越額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	1,700	1,425	274	19.2
執 行 率 b/a	96.3	96.7	△ 0.4	-

第6款 農林水産業費

支出済額は996,441千円で、前年度に比べ377,207千円（60.9％）増加、予算現額に対する執行率は82.3％で、213,726千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,210,167	718,028	492,139	68.5
支 出 済 額 b	996,441	619,234	377,207	60.9
翌 年 度 繰 越 額 c	0	671	△ 671	皆減
不 用 額 a-b-c	213,726	98,123	115,603	117.8
執 行 率 b/a	82.3	86.2	△ 3.9	-

【不用額の主なもの】

農業費	農業振興費	197,746千円
	土地改良費	8,823千円

農林水産業費の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	1,159,625	948,725	0	210,900	81.8
林 業 費	22,676	20,565	0	2,111	90.7
水 産 業 費	27,866	27,151	0	715	97.4
合 計	1,210,167	996,441	0	213,726	82.3

第7款 商工費

支出済額は1,817,968千円で、前年度に比べ14,560千円（0.8％）減少、予算現額に対する執行率は73.9％で、87,565千円の不用額を生じている。

なお、商工振興費555,525千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,461,058	2,607,998	△ 146,940	△ 5.6
支 出 済 額 b	1,817,968	1,832,528	△ 14,560	△ 0.8
翌 年 度 繰 越 額 c	555,525	645,388	△ 89,863	△ 13.9
不 用 額 a-b-c	87,565	130,082	△ 42,517	△ 32.7
執 行 率 b/a	73.9	70.3	3.6	-

【不用額の主なもの】

商工費	商工振興費	70,520千円
	観光費	12,663千円

第 8 款 土木費

支出済額は4,583,531千円で、前年度に比べ35,427千円（0.8％）減少、予算現額に対する執行率は91.6％で、118,325千円の不用額を生じている。

なお、道路橋梁整備事業費301,655千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	5,003,511	4,990,312	13,199	0.3
支 出 済 額 b	4,583,531	4,618,958	△ 35,427	△ 0.8
翌 年 度 繰 越 額 c	301,655	217,048	84,607	39.0
不 用 額 a-b-c	118,325	154,306	△ 35,981	△ 23.3
執 行 率 b/a	91.6	92.6	△ 1.0	-

【不用額の主なもの】

道路橋梁費	道路橋梁総務費	16,710千円
	道路橋梁整備事業費	37,020千円
都市計画費	公園緑地費	32,079千円
住宅費	市営住宅費	9,350千円
	公営住宅整備事業費	8,161千円

土木費の内訳は、次表のとおりである。

土木費の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	574	408	0	166	71.1
道 路 橋 梁 費	3,217,424	2,856,460	301,655	59,309	88.8
河 川 費	26,039	24,507	0	1,532	94.1
空 港 費	109,458	104,961	0	4,497	95.9
都 市 計 画 費	893,122	859,285	0	33,837	96.2
住 宅 費	756,894	737,910	0	18,984	97.5
合 計	5,003,511	4,583,531	301,655	118,325	91.6

第 9 款 消防費

支出済額は1,062,449千円で、前年度に比べ389,803千円（58.0％）増加、予算現額に対する執行率は97.4％で、28,089千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,090,538	701,869	388,669	55.4
支 出 済 額 b	1,062,449	672,646	389,803	58.0
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	28,089	29,223	△ 1,134	△ 3.9
執 行 率 b/a	97.4	95.8	1.6	-

【不用額の主なもの】

消防費	常備消防費	11,809千円
	非常備消防費	5,501千円
	災害対策費	8,400千円

第 10 款 教育費

支出済額は6,598,716千円で、前年度に比べ1,345,289千円（25.6％）増加、予算現額に対する執行率は90.2％で、279,852千円の不用額を生じている。

なお、小学校営繕費246,853千円、中学校営繕費190,916千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,316,337	6,269,048	1,047,289	16.7
支 出 済 額 b	6,598,716	5,253,426	1,345,289	25.6
翌 年 度 繰 越 額 c	437,769	795,823	△ 358,054	△ 45.0
不 用 額 a-b-c	279,852	219,799	60,054	27.3
執 行 率 b/a	90.2	83.8	6.4	-

【不用額の主なもの】

小学校費	小学校管理費	77,892千円
	小学校営繕費	16,781千円
中学校費	中学校管理費	53,086千円
	中学校営繕費	5,037千円
社会教育費	青少年対策費	20,582千円
	文化振興費	23,797千円
保健体育費	給食センター費	42,342千円
	体育振興費	13,015千円
大学費	大学費	8,722千円

教育費の内訳は、次表のとおりである。

教育費の内訳

（単位：千円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 総 務 費	464,737	455,020	0	9,717	97.9
小 学 校 費	2,084,862	1,743,336	246,853	94,673	83.6
中 学 校 費	826,770	577,731	190,916	58,123	69.9
幼 稚 園 費	11,327	9,119	0	2,208	80.5
社 会 教 育 費	1,073,285	1,026,565	0	46,720	95.6
保 健 体 育 費	1,517,867	1,458,178	0	59,689	96.1
大 学 費	1,337,489	1,328,767	0	8,722	99.3
合 計	7,316,337	6,598,716	437,769	279,852	90.2

第 1 1 款 公債費

支出済額は4,363,239千円で、前年度に比べ956,129千円（28.1％）増加、予算現額に対する執行率は100.0％で、810千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,364,049	3,408,414	955,635	28.0
支 出 済 額 b	4,363,239	3,407,110	956,129	28.1
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	810	1,304	△ 494	△ 37.9
執 行 率 b/a	100.0	100.0	0.0	-

公債費の詳細は、次表のとおりである。

公債費の詳細

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
起債償還金元金（定時償還）	2,984,052	3,326,117	△ 342,065	△ 10.3
起債償還金元金（繰上償還）	1,298,560	0	1,298,560	皆増
起債償還金利子（定時償還）	78,716	80,994	△ 2,277	△ 2.8
起債償還金利子（繰上償還）	1,833	0	1,833	皆増
一 時 借 入 ・ 運 用 金 利 子	78	0	78	皆増
合 計	4,363,239	3,407,110	956,129	28.1

第 1 2 款 諸支出金

支出済額は2,236,563千円で、前年度に比べ93,949千円（4.4％）増加、予算現額に対する執行率は96.4％で、82,779千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,319,342	2,183,213	136,129	6.2
支 出 済 額 b	2,236,563	2,142,614	93,949	4.4
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	82,779	40,599	42,180	103.9
執 行 率 b/a	96.4	98.1	△ 1.7	-

【不用額の主なもの】

公営企業繰出金	水道事業繰出金	13,869千円
	下水道事業繰出金	68,910千円

諸支出金の内訳は、次表のとおりである。

償還金は、農業振興基金償還費10,589千円となっている。

諸支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
公 営 企 業 繰 出 金	2,223,547	2,140,768	0	82,779	96.3
公 営 企 業 団 繰 出 金	85,206	85,206	0	0	100.0
償 還 金	10,589	10,589	0	0	100.0
合 計	2,319,342	2,236,563	0	82,779	96.4

第13款 職員費

支出済額は7,066,094千円で、前年度に比べ640,509千円（10.0％）増加、予算現額に対する執行率は96.4％で、263,845千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,329,939	6,601,186	728,753	11.0
支 出 済 額 b	7,066,094	6,425,585	640,509	10.0
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	263,845	175,601	88,244	50.3
執 行 率 b/a	96.4	97.3	△ 0.9	-

【不用額の主なもの】

職員費	職員費	145,245千円
	会計年度任用職員費	118,601千円

職員費の詳細は、次表のとおりである。

職員費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
報 酬	838,689	733,032	105,657	14.4
給 料	2,832,991	2,710,540	122,451	4.5
職 員 手 当 等	2,330,290	1,980,060	350,230	17.7
共 済 費	1,035,696	976,533	59,163	6.1
旅 費	22,136	19,929	2,207	11.1
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,292	5,491	801	14.6
合 計	7,066,094	6,425,585	640,509	10.0

職員費と一般財源の推移は、次表のとおりである。

職員費と一般財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	職 員 費			一 般 財 源			一般財源に対する職員費の割合
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	
令和 6 年度	7,066,094	640,509	10.0	37,596,761	3,094,908	9.0	18.8
令和 5 年度	6,425,585	△ 85,398	△ 1.3	34,501,854	2,258,230	7.0	18.6
令和 4 年度	6,510,983	90,864	1.4	32,243,624	△ 1,104,348	△ 3.3	20.2

第 1 4 款 予備費

充用額は25,103千円で、前年度に比べ4,326千円（20.8％）増加、充用率は62.8％で、14,897千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
予 算 額 a	40,000	40,000	0	0.0
充 用 額 b	25,103	20,777	4,326	20.8
不 用 額 a-b	14,897	19,223	△ 4,326	△ 22.5
充 用 率 b/a	62.8	51.9	10.9	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

6 特別会計の決算額は、歳入決算合計額15,044,164,973円に対し、歳出決算合計額14,886,173,139円で、差引157,991,834円の黒字となっている。

会計別決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執行率	歳 出 決 算 額	執行率	歳入歳出差引額
国 民 健 康 保 険	7,984,118,000	7,414,951,892	92.9	7,402,956,990	92.7	11,994,902
土 地 取 得 事 業	55,168,000	55,204,408	100.1	54,752,212	99.2	452,196
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	71,141,000	62,648,595	88.1	62,488,749	87.8	159,846
霊 園 事 業	23,089,000	22,725,303	98.4	22,672,465	98.2	52,838
介 護 保 険	6,182,383,000	6,064,631,316	98.1	5,926,530,391	95.9	138,100,925
後 期 高 齢 者 医 療	1,433,561,000	1,424,003,459	99.3	1,416,772,332	98.8	7,231,127
合 計	15,749,460,000	15,044,164,973	95.5	14,886,173,139	94.5	157,991,834

(2) 予算の執行状況

会計別の審査内容は次のとおりであり、各会計ともに予算の執行は適正であると認められた。

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

国民健康保険特別会計の決算は、歳入決算額7,414,952千円、歳出決算額7,402,957千円で、歳入歳出差引額11,995千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は7,984,118千円で、これに対する調定額は7,635,665千円、収入済額は7,414,952千円、不納欠損額は12,535千円で、収入未済額が210,598千円となっている。

また、予算の執行率は92.9%、収入率は97.1%となっている。

決算額は前年度に比べ360,580千円（4.6%）減少しているが、これは主に、繰入金で38,281千円増加したものの、国民健康保険料で30,241千円、道支出金で375,008千円それぞれ減少したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
国民健康保険料	1,233,642	1,457,628	1,245,504	5,048	209,495	101.0	85.4
国庫支出金	803	1,269	1,269	0	0	158.0	100.0
道支出金	5,796,507	5,246,700	5,246,700	0	0	90.5	100.0
財産収入	285	228	228	0	0	80.1	100.0
繰入金	943,042	905,067	905,067	0	0	96.0	100.0
繰越金	3,888	3,887	3,887	0	0	100.0	100.0
諸収入	5,951	20,886	12,297	7,487	1,102	206.6	58.9
合 計	7,984,118	7,635,665	7,414,952	12,535	210,598	92.9	97.1

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
国民健康保険料	1,245,504	1,275,745	△ 30,241	△ 2.4
国庫支出金	1,269	136	1,133	833.1
道支出金	5,246,700	5,621,708	△ 375,008	△ 6.7
財産収入	228	151	77	50.9
繰入金	905,067	866,786	38,281	4.4
繰越金	3,887	4,236	△ 349	△ 8.2
諸収入	12,297	6,770	5,526	81.6
合 計	7,414,952	7,775,531	△ 360,580	△ 4.6

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額7,984,118千円は、当初予算額7,970,083千円に14,035千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は7,402,957千円（執行率92.7％）となり、不用額は581,161千円生じている。

補正の主なものは、総務費で10,033千円、基金積立金で3,881千円それぞれ増額となっており、不用額の主なものは総務費で14,287千円、保険給付費で551,884千円、保健事業費で13,807千円となっている。

決算額は前年度に比べ368,687千円（4.7％）減少しているが、これは主に、保険給付費で368,098千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・％）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補正予算等額	計			
総 務 費	150,635	10,033	160,668	146,381	14,287	91.1
保 険 給 付 費	5,691,605	0	5,691,605	5,139,721	551,884	90.3
国民健康保険事業費納付金	2,032,085	0	2,032,085	2,032,085	0	100.0
保 健 事 業 費	88,221	115	88,336	74,529	13,807	84.4
基 金 積 立 金	285	3,881	4,166	4,109	57	98.6
公 債 費	1	0	1	0	1	0.0
諸 支 出 金	6,251	6	6,257	6,132	125	98.0
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	7,970,083	14,035	7,984,118	7,402,957	581,161	92.7

款別決算状況

（単位：千円・％）

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	146,381	139,498	6,883	4.9
保 険 給 付 費	5,139,721	5,507,819	△ 368,098	△ 6.7
国民健康保険事業費納付金	2,032,085	2,041,437	△ 9,352	△ 0.5
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	皆減
保 健 事 業 費	74,529	73,597	932	1.3
基 金 積 立 金	4,109	4,131	△ 22	△ 0.5
公 債 費	0	0	0	－
諸 支 出 金	6,132	5,162	970	18.8
予 備 費	0	0	0	－
合 計	7,402,957	7,771,644	△ 368,687	△ 4.7

エ 国民健康保険料の収入状況

国民健康保険料の収入状況の推移等は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入済額中の還付未済額2,419千円を除いた収入率は85.3％で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

収入未済額のうち滞納額が50万円以上の大口滞納の状況は、件数で1件減少したが、金額は5,911千円増加している。

不納欠損処分は、件数が52件、金額が4,692千円それぞれ減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移

(単位:千円・%)

区 分				令和 6 年 度	令和 5 年 度	令和 4 年 度	令和 3 年 度	令和 2 年 度
一 般 被 保 険 者	医療給付費分	現 年 度 分	調 定 額	881,569	895,982	930,477	954,936	931,470
			収 入 済 額	832,326	853,201	886,504	917,210	892,015
			収 入 率	94.4	95.2	95.3	96.0	95.8
			不 納 欠 損 額	6	0	1	0	7
		収 入 未 済 額	49,237	42,781	43,972	37,726	39,448	
		滞 納 繰 越 分	調 定 額	122,073	118,701	115,682	124,645	142,431
	収 入 済 額		29,489	31,018	28,506	36,842	42,859	
	収 入 率		24.2	26.1	24.6	29.6	30.1	
	不 納 欠 損 額		3,409	6,410	11,003	9,117	13,511	
	収 入 未 済 額	89,174	81,273	76,173	78,685	86,061		
	後期高齢者支援金分	現 年 度 分	調 定 額	304,219	307,233	317,127	314,965	307,666
			収 入 済 額	287,293	292,544	302,072	302,429	294,525
			収 入 率	94.4	95.2	95.3	96.0	95.7
			不 納 欠 損 額	2	0	0	0	2
		収 入 未 済 額	16,924	14,690	15,054	12,536	13,140	
		滞 納 繰 越 分	調 定 額	40,618	39,121	37,487	40,148	45,279
	収 入 済 額		9,907	10,383	9,331	11,974	13,749	
	収 入 率		24.4	26.5	24.9	29.8	30.4	
	不 納 欠 損 額		1,002	2,127	3,594	2,981	4,233	
	収 入 未 済 額	29,709	26,611	24,562	25,193	27,297		
介護納付金分	現 年 度 分	調 定 額	87,724	87,252	91,848	96,158	94,870	
		収 入 済 額	79,985	81,072	85,216	89,676	88,376	
		収 入 率	91.2	92.9	92.8	93.3	93.2	
		不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	
	収 入 未 済 額	7,740	6,181	6,632	6,482	6,494		
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	20,565	20,690	20,769	22,370	25,822	
収 入 済 額		4,080	4,757	4,510	6,252	7,546		
収 入 率		19.8	23.0	21.7	27.9	29.2		
不 納 欠 損 額		629	1,203	2,037	1,715	2,246		
収 入 未 済 額	15,856	14,731	14,221	14,403	16,030			
退 職 被 保 険 者 等	医療給付費分	現 年 度 分	調 定 額	0	0	0	0	0
			収 入 済 額	0	0	0	0	0
			収 入 率	－	－	－	－	－
			不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
		収 入 未 済 額	0	0	0	0	0	
		滞 納 繰 越 分	調 定 額	554	557	573	649	729
	収 入 済 額		3	3	16	76	75	
	収 入 率		0.6	0.5	2.8	11.7	10.3	
	不 納 欠 損 額		0	0	0	0	4	
	収 入 未 済 額	551	554	557	573	649		
	後期高齢者支援金分	現 年 度 分	調 定 額	0	0	0	0	0
			収 入 済 額	0	0	0	0	0
			収 入 率	－	－	－	－	－
			不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
		収 入 未 済 額	0	0	0	0	0	
		滞 納 繰 越 分	調 定 額	159	160	165	191	216
	収 入 済 額		1	1	5	25	24	
	収 入 率		0.6	0.6	3.2	13.2	11.0	
	不 納 欠 損 額		0	0	0	0	1	
	収 入 未 済 額	158	159	160	165	191		
介護納付金分	現 年 度 分	調 定 額	0	0	0	0	0	
		収 入 済 額	0	0	0	0	0	
		収 入 率	－	－	－	－	－	
		不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	
	収 入 未 済 額	0	0	0	0	0		
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	146	147	153	178	203	
収 入 済 額		1	1	5	26	24		
収 入 率		0.8	0.7	3.4	14.3	11.7		
不 納 欠 損 額		0	0	0	0	2		
収 入 未 済 額	145	146	147	153	178			
合 計			調 定 額	1,457,628	1,469,844	1,514,281	1,554,240	1,548,685
			収 入 済 額	1,243,085	1,272,979	1,316,167	1,364,511	1,339,192
			収 入 率	85.3	86.6	86.9	87.8	86.5
			不 納 欠 損 額	5,048	9,739	16,635	13,813	20,006
			収 入 未 済 額	209,495	187,126	181,479	175,916	189,487

※ 収入済額の数値は還付未済額を除いた数値

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納額50万円以上	77	81,671	78	75,760	△1	5,911

不納欠損処分の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国保法第110条第1項に該当	94	4,684	151	9,367	△57	△4,682
地方税法第15条の7第5項に該当	12	363	7	373	5	△9
合 計	106	5,048	158	9,739	△52	△4,692

オ 保険給付費等の推移

保険給付費等の推移は、次表のとおりである。

療養給付費は前年度に比べ326,118千円（7.0％）減少している。

高額療養費は前年度に比べ39,106千円（5.2％）減少している。

保険給付費等の推移

(単位：人・千円・回・％)

区 分	令和6年度	対前年度比較		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		増 減	増減率				
年間平均被保険者数	13,398	△783	△5.5	14,181	14,729	15,182	15,428
一般被保険者	13,398	△783	△5.5	14,181	14,729	15,182	15,428
退職被保険者等	0	0	-	0	0	0	0
療養給付費	4,362,747	△326,118	△7.0	4,688,866	4,742,134	4,537,084	4,221,360
金 額	4,362,747	△326,118	△7.0	4,688,866	4,742,134	4,537,084	4,221,360
件 数	230,412	△10,126	△4.2	240,538	243,140	241,028	231,061
1人当たり金額	326	△5	△1.5	331	322	299	274
1件当たり金額	19	△1	△2.9	19	20	19	18
1人当たり受診数	17	0	0.0	17	17	16	15
退 金 額	0	0	-	0	0	0	0
件 数	0	0	-	0	0	0	0
1人当たり金額	0	0	-	0	0	0	0
1件当たり金額	0	0	-	0	0	0	0
1人当たり受診数	0	0	-	0	0	0	0
高額療養費	717,516	△39,106	△5.2	756,622	751,180	694,337	602,936
金 額	717,516	△39,106	△5.2	756,622	751,180	694,337	602,915
件 数	12,925	△210	△1.6	13,135	13,572	12,669	10,388
1件当たり金額	56	△2	△3.6	58	55	55	58
受診率	96.5	3.9	-	92.6	92.1	83.4	67.3
退 金 額	0	0	-	0	0	0	20
件 数	0	0	-	0	0	0	1
1件当たり金額	0	0	-	0	0	0	20
受診率	-	-	-	-	-	-	-

土地取得事業特別会計

ア 決算の状況

土地取得事業特別会計の決算は、歳入決算額55,204千円、歳出決算額54,752千円で、歳入歳出差引額452千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は55,168千円で、これに対する調定額は55,204千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は100.1%となっている。

決算額は前年度に比べ54,591千円（8,900.2%）増加しているが、これは主に、繰入金で54,540千円皆増となったことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
財産収入	258	213	213	0	0	82.4	100.0
繰越金	369	452	452	0	0	122.5	100.0
諸収入	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	54,540	54,540	54,540	0	0	100.0	100.0
合 計	55,168	55,204	55,204	0	0	100.1	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
財産収入	213	118	94	80.0
繰越金	452	495	△ 43	△ 8.7
諸収入	0	0	0	-
繰入金	54,540	0	54,540	皆増
合 計	55,204	613	54,591	8,900.2

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は55,168千円で、これに対する支出済額は54,752千円（執行率99.2%）となり、不用額は416千円生じている。

決算額は前年度に比べ54,591千円（33,871.1%）増加しているが、これは主に、諸支出金で54,540千円皆増となったことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補正予算等額	計			
土 地 取 得 費	370	0	370	0	370	0.0
積 立 金	258	0	258	213	45	82.4
諸 支 出 金	54,540	0	54,540	54,540	0	100.0
合 計	55,168	0	55,168	54,752	416	99.2

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
土 地 取 得 費	0	0	0	-
積 立 金	213	161	51	31.9
諸 支 出 金	54,540	0	54,540	皆増
合 計	54,752	161	54,591	33,871.1

公設地方卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

公設地方卸売市場事業特別会計の決算は、歳入決算額62,649千円、歳出決算額62,489千円で、歳入歳出差引額160千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は71,141千円で、これに対する調定額は62,649千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は88.1%、収入率は100.0%となっている。

決算額は前年度に比べ5,859千円（10.3%）増加しているが、これは主に、繰入金で5,883千円増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	18,909	20,002	20,002	0	0	105.8	100.0
繰入金	37,283	33,604	33,604	0	0	90.1	100.0
繰越金	100	160	160	0	0	159.8	100.0
諸収入	14,849	8,882	8,882	0	0	59.8	100.0
合 計	71,141	62,649	62,649	0	0	88.1	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
使用料及び手数料	20,002	19,232	771	4.0
繰入金	33,604	27,721	5,883	21.2
繰越金	160	160	0	0.0
諸収入	8,882	9,677	△ 795	△ 8.2
合 計	62,649	56,789	5,859	10.3

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は71,141千円で、これに対する支出済額は62,489千円（執行率87.8%）となり、不用額は8,652千円生じている。

決算額は前年度に比べ5,859千円（10.3%）増加しているが、これは主に、公債費で5,562千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補正予算等額	計			
市 場 管 理 費	61,715	0	61,715	53,263	8,452	86.3
公 債 費	9,226	0	9,226	9,226	0	100.0
予 備 費	200	0	200	0	200	0.0
合 計	71,141	0	71,141	62,489	8,652	87.8

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
市 場 管 理 費	53,263	52,966	298	0.6
公 債 費	9,226	3,664	5,562	151.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	62,489	56,630	5,859	10.3

エ 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

青果物の取扱量は4,785トン、取扱金額が1,481,048千円、水産物の取扱量は236トン、取扱金額が448,625千円で、合計取扱量は5,021トン、合計取扱金額が1,929,673千円となり、対前年度比率でそれぞれ99.5%、107.9%となっている。

業務実績の推移

(単位:トン・千円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
青果物	取 扱 量	4,785	4,813	4,992	5,384
	対 前 年 度 比 率	99.4	96.4	105.1	92.9
	取 扱 金 額	1,481,048	1,346,250	1,251,563	1,236,504
	対 前 年 度 比 率	110.0	107.6	111.2	100.5
水産物	取 扱 量	236	234	195	169
	対 前 年 度 比 率	100.7	120.4	115.0	84.4
	取 扱 金 額	448,625	441,477	403,820	317,412
	対 前 年 度 比 率	101.6	109.3	127.2	86.1
合 計	取 扱 量	5,021	5,048	5,187	4,918
	対 前 年 度 比 率	99.5	97.3	105.5	88.1
	取 扱 金 額	1,929,673	1,787,727	1,655,382	1,443,375
	対 前 年 度 比 率	107.9	108.0	114.7	89.9

霊園事業特別会計

ア 決算の状況

霊園事業特別会計の決算は、歳入決算額22,725千円、歳出決算額は22,672千円で、歳入歳出差引額53千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は23,089千円で、これに対する調定額は22,725千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は98.4%となっている。

決算額は前年度に比べ2,681千円（10.6%）減少しているが、これは主に、使用料及び手数料で2,360千円減少したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	11,540	11,540	11,540	0	0	100.0	100.0
財産収入	767	539	539	0	0	70.3	100.0
繰入金	10,659	10,524	10,524	0	0	98.7	100.0
繰越金	123	122	122	0	0	99.6	100.0
合 計	23,089	22,725	22,725	0	0	98.4	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
使用料及び手数料	11,540	13,900	△ 2,360	△ 17.0
財産収入	539	652	△ 113	△ 17.3
繰入金	10,524	10,454	70	0.7
繰越金	122	400	△ 278	△ 69.4
合 計	22,725	25,406	△ 2,681	△ 10.6

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額23,089千円は、当初予算額22,647千円に442千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は22,672千円（執行率98.2%）となり、不用額は417千円生じている。

補正は、霊園事業費で93千円、諸支出金で349千円それぞれ増額となっている。

決算額は前年度に比べ2,611千円（10.3%）減少しているが、これは、霊園事業費で1,416千円、諸支出金で1,196千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
霊 園 事 業 費	18,332	93	18,425	18,009	416	97.7
諸 支 出 金	4,315	349	4,664	4,664	0	100.0
合 計	22,647	442	23,089	22,672	417	98.2

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
霊 園 事 業 費	18,009	19,424	△ 1,416	△ 7.3
諸 支 出 金	4,664	5,860	△ 1,196	△ 20.4
合 計	22,672	25,284	△ 2,611	△ 10.3

介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計の決算は、歳入決算額6,064,631千円、歳出決算額5,926,530千円で、歳入歳出差引額138,101千円となり、このうち69,290千円を基金に繰り入れ、68,811千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は6,182,383千円で、これに対する調定額は6,073,454千円、収入済額は6,064,631千円、不納欠損額は3,245千円で、収入未済額が7,270千円となっている。

また、予算の執行率は98.1%、収入率は99.9%となっている。

決算額は前年度に比べ262,001千円（4.5%）増加しているが、これは主に、保険料で152,987千円、国庫支出金で37,208千円、支払基金交付金で38,002千円、道支出金で10,155千円、繰入金で16,785千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
保 険 料	1,348,813	1,359,717	1,350,894	3,245	7,270	100.2	99.4
国 庫 支 出 金	1,366,392	1,357,128	1,357,128	0	0	99.3	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,532,703	1,523,532	1,523,532	0	0	99.4	100.0
道 支 出 金	823,116	821,652	821,652	0	0	99.8	100.0
財 産 収 入	1,134	806	806	0	0	71.1	100.0
繰 入 金	1,057,895	958,232	958,232	0	0	90.6	100.0
繰 越 金	51,829	51,829	51,829	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	501	557	557	0	0	111.2	100.0
合 計	6,182,383	6,073,454	6,064,631	3,245	7,270	98.1	99.9

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
保 険 料	1,350,894	1,197,907	152,987	12.8
国 庫 支 出 金	1,357,128	1,319,921	37,208	2.8
支 払 基 金 交 付 金	1,523,532	1,485,530	38,002	2.6
道 支 出 金	821,652	811,497	10,155	1.3
財 産 収 入	806	285	521	182.7
繰 入 金	958,232	941,447	16,785	1.8
繰 越 金	51,829	45,387	6,443	14.2
諸 収 入	557	658	△ 100	△ 15.3
合 計	6,064,631	5,802,631	262,001	4.5

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額6,182,383千円は、当初予算額6,471,512千円から289,129千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は5,926,530千円（執行率95.9%）となり、不用額は255,853千円生じている。

補正の主なものは、諸支出金で60,352千円増額、介護保険費で300,241千円、地域支援事業費で49,240千円それぞれ減額となっており、不用額の主なものは総務費で21,729千円、介護保険費で197,822千円、地域支援事業費で33,670千円となっている。

決算額は前年度に比べ175,729千円（3.1%）増加しているが、これは主に、総務費で10,267千円、介護保険費で148,381千円、諸支出金で17,170千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	186,829	0	186,829	165,100	21,729	88.4
介 護 保 険 費	5,834,972	△ 300,241	5,534,731	5,336,909	197,822	96.4
地 域 支 援 事 業 費	443,452	△ 49,240	394,212	360,542	33,670	91.5
保 健 福 祉 事 業 費	2,016	0	2,016	1,467	549	72.8
基 金 積 立 金	1,143	0	1,143	806	337	70.5
公 債 費	100	0	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	2,000	60,352	62,352	61,706	646	99.0
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	6,471,512	△ 289,129	6,182,383	5,926,530	255,853	95.9

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	165,100	154,833	10,267	6.6
介 護 保 険 費	5,336,909	5,188,527	148,381	2.9
地 域 支 援 事 業 費	360,542	360,769	△ 227	△ 0.1
保 健 福 祉 事 業 費	1,467	1,851	△ 384	△ 20.7
基 金 積 立 金	806	285	521	182.7
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	61,706	44,536	17,170	38.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,926,530	5,750,801	175,729	3.1

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額1,424,003千円、歳出決算額1,416,772千円で、歳入歳出差引額7,231千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,433,561千円で、これに対する調定額は1,430,077千円、収入済額は1,424,003千円、不納欠損額は408千円で、収入未済額が7,434千円となっている。

また、予算の執行率は99.3%、収入率は99.6%となっている。

決算額は前年度に比べ142,773千円（11.1%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で136,505千円増加したことによるものである。

なお、令和6年度末現在の被保険者数は、12,824人となっている。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	1,126,504	1,124,977	1,118,903	408	7,434	99.3	99.5
国庫支出金	1	233	233	0	0	23,318.6	100.0
繰入金	305,040	298,508	298,508	0	0	97.9	100.0
繰越金	1	6,341	6,341	0	0	634,111.8	100.0
諸収入	2,015	19	19	0	0	0.9	100.0
合 計	1,433,561	1,430,077	1,424,003	408	7,434	99.3	99.6

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,118,903	982,398	136,505	13.9
国庫支出金	233	26	207	805.4
繰入金	298,508	291,586	6,922	2.4
繰越金	6,341	6,621	△ 280	△ 4.2
諸収入	19	600	△ 581	△ 96.9
合 計	1,424,003	1,281,230	142,773	11.1

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額1,433,561千円は、当初予算額1,445,027千円から11,466千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は1,416,772千円（執行率98.8%）となり、不用額は16,789千円生じている。

補正の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で11,466千円減額となっており、不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で11,119千円となっている。

決算額は前年度に比べ141,883千円（11.1%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で141,816千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補正予算等額	計			
総 務 費	19,931	0	19,931	16,806	3,125	84.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,422,096	△ 11,466	1,410,630	1,399,511	11,119	99.2
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	455	1,545	22.8
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,445,027	△ 11,466	1,433,561	1,416,772	16,789	98.8

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	16,806	16,608	198	1.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,399,511	1,257,695	141,816	11.3
諸 支 出 金	455	586	△ 131	△ 22.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,416,772	1,274,889	141,883	11.1

4 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金は、前年度末残高22,555,440千円に7,316,095千円を積み立て、2,622,208千円を取り崩したことにより、当年度末残高27,249,327千円となっている。

貸付状況については、前年度末残高1,170,766千円に10,670千円の新たな貸付を行い、69,792千円が償還されたことなどにより、当年度末残高1,111,644千円となっている。

債券運用状況については、スケールメリットを活かしたより効率的な運用や柔軟な繰替運用などを目的に、令和6年4月1日から16の基金において「一括運用」が導入されており、有価証券による運用は、前年度末残高3,586,829千円に新たな運用と一部償還により運用額が874,649千円増加し、当年度末残高は4,461,478千円となり37,673千円の運用利子が生じている。

各基金が有効に運用されているかについて審査した結果、有効な運用がされているものと認められた。

基金の運用状況

(単位：千円)

基金名			5年度末 残高	年度中増減額					6年度末 残高
				積立	取崩	債券運用	貸付	償還	
一括運用	財政調整	現金・有価証券	3,861,179	3,184,568	△ 300,000	—	0	0	6,745,746
	農業振興		314,892	715	△ 11,546	—	0	0	304,061
		現金・有価証券	285,446	715	△ 11,546	—	△ 10,670	10,589	274,534
		貸付金	29,446	0	0	—	10,670	△ 10,589	29,527
	奨学	現金・有価証券	140,901	7,976	△ 16,858	—	0	0	132,019
	公共施設整備	現金・有価証券	4,180,451	26,486	△ 90,345	—	0	0	4,116,592
	減債	現金・有価証券	1,341,136	472,636	△ 929,593	—	0	0	884,179
	みんなで、ひと・まちづくり	現金・有価証券	196,898	447	△ 16,206	—	0	0	181,139
	地域福祉振興	現金・有価証券	482,766	0	0	—	0	0	482,766
	霊園管理		237,333	662	△ 5,496	—	0	0	232,499
		現金・有価証券	210,146	662	△ 5,496	—	0	4,664	209,976
		貸付金	27,187	0	0	—	0	△ 4,664	22,524
	ふるさと千歳国際交流	現金・有価証券	155,942	354	△ 31,765	—	0	0	124,531
	職員退職手当	現金・有価証券	1,452,946	3,302	0	—	0	0	1,456,248
	心のふるさと千歳	現金・有価証券	3,769,457	3,075,255	△ 475,611	—	0	0	6,369,101
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	現金・有価証券	141,868	153,451	△ 111,710	—	0	0	183,610
	公立千歳科学技術大学施設整備	現金・有価証券	2,216,647	181,256	△ 176,762	—	0	0	2,221,141
	森林環境	現金・有価証券	9,614	22	△ 5,861	—	0	0	3,775
	空港を核としたまちづくり	現金・有価証券	1,372,157	3,118	△ 176,672	—	0	0	1,198,603
	教育情報機器整備	現金・有価証券	316,246	200,718	△ 74,243	—	0	0	442,722
	合計		20,190,433	7,310,967	△ 2,422,668	0	0	0	25,078,732
	現金		16,546,972	7,310,967	△ 2,422,668	△ 874,649	△ 10,670	15,253	20,565,204
	有価証券		3,586,829	0	0	874,649	0	0	4,461,478
	貸付金		56,633	0	0	0	10,670	△ 15,253	52,051
個別運用	土地開発		1,285,820	213	△ 54,540	0	0	0	1,231,493
		現金	171,687	213	△ 54,540	0	0	54,540	171,900
		貸付金	1,114,133	0	0	0	0	△ 54,540	1,059,593
	国民健康保険事業 財政調整	現金	199,540	4,109	△ 145,000	0	0	0	58,649
	介護保険事業 給付費準備	現金	879,646	806	0	0	0	0	880,452
	合計		2,365,006	5,128	△ 199,540	0	0	0	2,170,595
	現金		1,250,873	5,128	△ 199,540	0	0	54,540	1,111,001
	貸付金	1,114,133	0	0	0	0	△ 54,540	1,059,593	
基金	合計		22,555,440	7,316,095	△ 2,622,208	0	0	0	27,249,327
	現金		17,797,845	7,316,095	△ 2,622,208	△ 874,649	△ 10,670	69,792	21,676,205
	有価証券		3,586,829	0	0	874,649	0	0	4,461,478
	貸付金		1,170,766	0	0	0	10,670	△ 69,792	1,111,644

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書類を照合したところ、計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

財産は「財産に関する調書」に種類ごとに分類して計数が表示されているが、本審査においては「令和6年度決算に係る財産の異動が、正確に計数整理されているか」を検証するため、財産台帳など関係書類を抽出して照合したところ、正確に整理、表示されていると認められた。

7 総括

(1) 予算編成

令和6年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面では、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面では安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本とし、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとして策定され、その規模は前年度と比べ1.7%増の93兆6,388億円となった。

本市の令和6年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本として、人口増加が続く、持続可能な千歳の未来に向けて、直面する課題解決に積極的に取り組むとともに、「安全安心に関する事業」及び「活力あるまちづくりを推進する事業」について、優先課題推進枠として予算の重点化を行い編成し、8回の補正を経て、一般会計69,566,223千円、6特別会計15,749,460千円、総額85,315,683千円となった。

(2) 決算の概要

一般会計と6特別会計を合わせた令和6年度決算は、歳入総額が80,190,021千円で前年度に比べ7,619,405千円（10.5%）、歳出総額が77,878,091千円で前年度に比べ8,408,537千円（12.1%）それぞれ増加している。

形式収支額は2,311,930千円、実質収支額は1,963,646千円といずれも黒字となっているものの、単年度収支額では627,192千円の赤字となっている。

令和6年度の財政状況を財政諸比率等（普通会計ベース）でみると、財政力指数は0.711で前年度に比べ0.006低下、経常一般財源比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は105.3%で前年度に比べ1.7ポイント上昇、経常収支比率（経常一般財源収入額等に減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。）は88.8%で前年度に比べ1.2ポイント上昇、実質収支比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は6.7%で前年度に比べ3.1ポイント低下している。

基金（普通会計ベース）の年度末現在高は24,678,743千円で前年度に比べ4,532,249千円（22.5%）増加、市債の年度末現在高は24,990,801千円で前年度に比べ2,799,412千円（10.1%）減少、債務負担行為の令和7年度以降に支出する予定額は15,093,857千円で前年度に比べ810,429千円（5.1%）減少している。

一般会計の決算は、歳入が65,145,856千円で前年度に比べ7,517,442千円（13.0%）、歳出が62,991,918千円で前年度に比べ8,401,773千円（15.4%）

それぞれ増加し、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は1,805,654千円の黒字となっているものの、単年度収支額は722,392千円の赤字となっている。

(3) 歳入

自主財源は市税が17,268,102千円で前年度に比べ480,197千円（2.9%）、寄附金が7,498,902千円で前年度に比べ1,478,834千円（24.6%）、繰入金が2,783,892千円で前年度に比べ1,271,580千円（84.1%）、繰越金が2,576,210千円で前年度に比べ1,142,714千円（79.7%）、諸収入が1,390,461千円で前年度に比べ372,073千円（36.5%）それぞれ増加したことなどから、収入総額は35,668,500千円で前年度に比べ4,699,848千円（15.2%）増加している。

また、依存財源は地方特例交付金が585,515千円で前年度に比べ467,764千円（397.2%）、地方交付税が7,353,695千円で前年度に比べ381,627千円（5.5%）、国庫支出金が11,322,610千円で前年度に比べ1,022,324千円（9.9%）、道支出金が4,017,565千円で前年度に比べ263,755千円（7.0%）、市債が1,483,200千円で前年度に比べ521,300千円（54.2%）それぞれ増加したことなどから、収入総額は29,477,356千円で前年度に比べ2,817,594千円（10.6%）増加している。

自主財源と依存財源の比率は自主財源比率が54.8%、依存財源比率が45.2%で、自主財源比率が前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

歳入全体の収入未済額は、前年度に比べ6,099千円（2.0%）増加の309,998千円となっている。

このうち歳入の根幹をなす重要な財源である市税については、収入率が前年度と同率の98.8%で、収入未済額は前年度に比べ16,692千円（8.5%）減少して180,728千円となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税が126,591千円で前年度に比べ1,268千円（1.0%）増加したものの、固定資産税が41,480千円で前年度に比べ15,391千円（27.1%）、軽自動車税が6,631千円で前年度に比べ230千円（3.4%）、都市計画税が6,025千円で前年度に比べ2,339千円（28.0%）それぞれ減少している。

大口滞納の件数は72件で前年度と比べ3件、金額は76,913千円で前年度と比べ6,568千円いずれも増加しており、不納欠損額は前年度に比べ13,813千円（116.0%）増加の25,722千円となっている。

受益者が負担する使用料及び手数料のうち、市営住宅使用料については、収入率が90.0%となり前年度に比べ0.3ポイント上昇し、収入未済額も1,570千円（3.3%）減少していることから、引き続き指定管理者と緊密な連携を図りながら、受益者負担の原則に基づき、収入率の向上を目指した取組を期待するものである。

また、寄附金については、心のふるさと千歳基金が3,267,444千円で前年度に比べ952,437千円（41.1%）、ふるさと千歳応援事業（ふるさと納税推進事業）が4,008,040千円で前年度に比べ526,852千円（15.1%）それぞれ増加している。

(4) 歳出

一般経費が56,296,485千円、投資的経費が6,695,433千円で、歳出総額に占める投資的経費の割合は10.6%となっており、その主な事業は、千歳美々ワールド整備事業（966,056千円）、小学校冷房設備整備事業（863,747千円）、市道整備事業（785,899千円）、国指定史跡整備事業（424,895千円）、消防総合庁舎大規模改修事業（410,694千円）、公営住宅等長寿命化型改善等事業（334,454千円）、公立大学法人施設整備事業（176,762千円）、中学校改修事業（166,666千円）、市内公園整備事業（152,386千円）、札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業（129,251千円）、避難用車両等整備事業（126,070千円）、グリーンベルト地下駐車場施設更新事業（124,799千円）、千歳駅前広場再整備事業（121,381千円）、行政情報システム再構築事業（119,662千円）、29号通整備事業（114,214千円）、情報化推進事業（113,284千円）、共同受信施設設置事業（112,962千円）、街路灯LED化整備事業（111,710千円）等である。

(5) 特別会計

歳入合計が15,044,165千円で前年度に比べ101,963千円（0.7%）、歳出合計が14,886,173千円で前年度に比べ6,764千円（0.0%）それぞれ増加しているが、これは、国民健康保険特別会計において保険給付費等交付金や保険給付費が減少したものの、介護保険特別会計の介護保険料や保険給付費、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料や後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことなどによるものである。

歳入では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料の収入率（還付未済額を除いた数値）が85.3%で前年度に比べ1.3ポイント低下し、収入未済額も209,495千円で前年度に比べ22,369千円（12.0%）増加していることから、負担の公平性及び各事業の健全運営の観点から、収入未済額の減少に向けて、収納対策の強化を望むものである。

歳出では、国民健康保険特別会計で被保険者数の減に伴い、保険給付費が減少しているものの、高齢化社会が進む中で、介護保険特別会計の介護保険費や後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金が増加していることから、疾病予防意識等の向上を図るため、引き続き各種事業の啓発と普及に努められたい。

(6) まとめ

令和6年度の我が国の経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行していく中で緩やかな回復を続け、国内総生産（GDP）成長率は実質、名目ともプラスとなった。

新千歳空港の年間乗降客数は、新規航空会社の参入や路線の運航再開などにより、国内・国際線ともにコロナ前を上回る水準まで回復し、本市の観光入込客数は大型商業施設の規模縮小に伴い全体では減少となったものの、支笏湖地区では大きく増加するなど、交流人口の回復がみられた。

こうした状況の下、本市においては、次世代半導体の開発及び量産のための

工場等の建設に伴い、半導体関連産業の集積が進むことで、本市の人口、産業、学術・教育、医療・福祉など様々な分野への影響が想定されることから、その影響や変化を踏まえた「千歳市将来ビジョン」を策定するとともに、人口増加が続く持続可能な千歳の未来に向けて、子どもの屋内遊び場の確保を目的とした「子どもの遊び場利用者支援事業」や、小中学校や保育施設等における子どもたちの安全と快適な学習環境等の確保を目的とした「小中学校冷房設備整備事業」、「教育・保育施設冷房設備整備支援事業」などを実施したほか、食品や光熱水費など物価高騰の影響を受けている市民生活の支援などを目的として、「住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業」や「ちとせ市民応援商品券２０２４発行事業」等を実施するなど、様々な財政的支援により市民生活や市内経済の安定化を図った。

また、「千歳美々ワールド整備事業」では、道路舗装工事や跨線橋整備に係る調査設計委託などを実施し、「次世代半導体拠点推進事業」では、半導体関連産業集積調査に基づき、企業へのヒアリングによる立地可能性分析調査を行った。

このほか、新工業団地の開発準備にも着手し、その開発費用の資金手当として、工業団地等の土地売却収入を財政調整基金に積み立てるとともに、令和15年度までの償還期間となっていた第三セクター等改革推進債については、これまでの土地売却収入の一部を財源とした減債基金繰入金と前年度繰越金による繰上償還が行われ、９年前倒しで償還を完了した。

財政諸比率等については、前年度に比べ財政力指数が低下し、経常収支比率が上昇していることが懸念されるものの、経常一般財源比率は年々上昇し、基金現在高が増加、市債現在高が減少していることから、引き続き、財政諸比率の推移に留意するとともに、適切な財源対策と世代間負担の公平性に配慮した財政運営を望むものである。

本市では、「第７期総合計画」に基づき、人口増加を維持することによってまちの勢いを持続し、空港とともに「活力あるまち」を目指すこととしており、新たに策定した「千歳市将来ビジョン」や半導体関連産業集積による波及効果等を想定して改訂した「千歳市人口ビジョン」を踏まえながら、実施計画で示した各施策や事業を着実に実施するとともに、市政執行に当たっては、複雑化する社会情勢の変化や市民等の様々なニーズを的確に捉え、効率的で質の高い行政運営に取り組まれるとともに、財政収支バランスの維持を図りつつ、活力あるまちづくりが着実に進展することを期待するものである。

資 料

(1) 令和6年度各会計

ア 総計決算額

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		
				収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
一	般 会 計	69,566,223,000	81.5	65,145,855,763	81.2	93.6
特	別 会 計	15,749,460,000	18.5	15,044,164,973	18.8	95.5
	国民健康保険特別会計	7,984,118,000	9.4	7,414,951,892	9.2	92.9
	土地取得事業特別会計	55,168,000	0.1	55,204,408	0.1	100.1
	公設地方卸売市場事業特別会計	71,141,000	0.1	62,648,595	0.1	88.1
	霊園事業特別会計	23,089,000	0.0	22,725,303	0.0	98.4
	介護保険特別会計	6,182,383,000	7.2	6,064,631,316	7.6	98.1
	後期高齢者医療特別会計	1,433,561,000	1.7	1,424,003,459	1.8	99.3
合	計	85,315,683,000	100.0	80,190,020,736	100.0	94.0

イ 純計決算額

会計	区分	歳 入			
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差 引 純 歳 入 額 (C=A-B)	控除の内容
一	般 会 計	65,145,855,763	0	65,145,855,763	
特	別 会 計	15,044,164,973	2,055,438,363	12,988,726,610	
	国民健康保険特別会計	7,414,951,892	760,066,861	6,654,885,031	一般会計繰入金
	土地取得事業特別会計	55,204,408	0	55,204,408	
	公設地方卸売市場事業特別会計	62,648,595	33,604,139	29,044,456	一般会計繰入金
	霊園事業特別会計	22,725,303	5,028,099	17,697,204	一般会計繰入金
	介護保険特別会計	6,064,631,316	958,231,737	5,106,399,579	一般会計繰入金
	後期高齢者医療特別会計	1,424,003,459	298,507,527	1,125,495,932	一般会計繰入金
合	計	80,190,020,736	2,055,438,363	78,134,582,373	

歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	(C=A-B)	(D)	(C-D)
62,991,918,023	80.9	90.5	2,153,937,740	348,284,000	1,805,653,740
14,886,173,139	19.1	94.5	157,991,834	0	157,991,834
7,402,956,990	9.5	92.7	11,994,902		11,994,902
54,752,212	0.1	99.2	452,196		452,196
62,488,749	0.1	87.8	159,846		159,846
22,672,465	0.0	98.2	52,838		52,838
5,926,530,391	7.6	95.9	138,100,925		138,100,925
1,416,772,332	1.8	98.8	7,231,127		7,231,127
77,878,091,162	100.0	91.3	2,311,929,574	348,284,000	1,963,645,574

(単位:円)

歳 出				差 引 残 額
総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差 引 純 歳 出 額 (F=D-E)	控 除 の 内 容	(C-F)
62,991,918,023	2,055,438,363	60,936,479,660	国民健康保険特別会計繰出金 760,066,861 公 設 地 方 卸 売 市 場 33,604,139 事 業 特 別 会 計 繰 出 金 霊園事業特別会計繰出金 5,028,099 介護保険特別会計繰出金 958,231,737 後 期 高 齢 者 医 療 298,507,527 特 別 会 計 繰 出 金	4,209,376,103
14,886,173,139	0	14,886,173,139		△ 1,897,446,529
7,402,956,990	0	7,402,956,990		△ 748,071,959
54,752,212	0	54,752,212		452,196
62,488,749	0	62,488,749		△ 33,444,293
22,672,465	0	22,672,465		△ 4,975,261
5,926,530,391	0	5,926,530,391		△ 820,130,812
1,416,772,332	0	1,416,772,332		△ 291,276,400
77,878,091,162	2,055,438,363	75,822,652,799		2,311,929,574

(2) 一般会計財源別年度別比較表

ア 一般財源及び特定財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目 / 区分		令和 6 年 度			令和 5 年 度			令和 4 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度率	金 額	構成比率	対前年度率	金 額	構成比率	対前年度率
一般財源	市 税	17,268,102	26.5	102.9	16,787,905	29.1	101.6	16,518,385	30.1	99.2
	地 方 譲 与 税	871,347	1.3	100.1	870,518	1.5	103.4	841,622	1.5	96.8
	利 子 割 交 付 金	6,169	0.0	135.6	4,549	0.0	90.0	5,052	0.0	63.8
	配 当 割 交 付 金	58,777	0.1	139.3	42,203	0.1	113.6	37,145	0.1	91.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,712	0.1	186.3	48,703	0.1	161.8	30,100	0.1	60.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	268,871	0.4	109.5	245,485	0.4	105.1	233,639	0.4	96.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,814,320	4.3	103.2	2,726,617	4.7	101.3	2,690,658	4.9	106.7
	コ ー ル 場 利 用 税 交 付 金	65,421	0.1	98.4	66,508	0.1	106.6	62,369	0.1	107.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	42,056	0.1	108.0	38,945	0.1	117.0	33,287	0.1	128.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	484,592	0.7	97.9	494,890	0.9	98.3	503,569	0.9	102.2
	地 方 特 例 交 付 金	585,515	0.9	497.2	117,751	0.2	97.0	121,375	0.2	24.1
	地 方 交 付 税	7,353,695	11.3	105.5	6,972,068	12.1	105.0	6,640,024	12.1	108.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,506	0.0	101.7	12,296	0.0	86.3	14,251	0.0	81.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	42,221	0.1	115.9	36,419	0.1	102.2	35,628	0.1	102.4
	国 庫 支 出 金	2,764,966	4.2	116.9	2,364,591	4.1	87.1	2,714,425	4.9	63.4
	道 支 出 金	12,342	0.0	8.0	154,665	0.3	1,098.4	14,081	0.0	87.9
	財 産 収 入	591,817	0.9	35.9	1,648,155	2.9	1,320.4	124,824	0.2	176.9
	寄 附 金	422,079	0.6	191.7	220,175	0.4	120.5	182,788	0.3	139.3
	繰 入 金	1,229,593	1.9	731.2	168,158	0.3	142.2	118,215	0.2	39.3
	繰 越 金	2,576,210	4.0	179.7	1,433,497	2.5	112.8	1,271,127	2.3	146.2
源	諸 収 入	35,450	0.1	79.6	44,523	0.1	87.2	51,060	0.1	101.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	皆減	3,234	0.0	皆増	-	-	-
計		37,596,761	57.7	109.0	34,501,854	59.9	107.0	32,243,624	58.8	96.7
特定財源	分担金及び負担金	116,562	0.2	99.3	117,352	0.2	100.0	117,306	0.2	118.2
	使用料及び手数料	1,213,098	1.9	102.3	1,186,237	2.1	102.5	1,157,326	2.1	104.2
	国 庫 支 出 金	8,557,644	13.1	107.8	7,935,695	13.8	91.1	8,709,811	15.9	75.1
	道 支 出 金	4,005,223	6.1	111.3	3,599,144	6.2	116.2	3,097,991	5.6	85.7
	財 産 収 入	2,187,234	3.4	181.0	1,208,319	2.1	162.5	743,617	1.4	71.5
	寄 附 金	7,076,824	10.9	122.0	5,799,893	10.1	125.9	4,607,328	8.4	116.4
	繰 入 金	1,554,299	2.4	115.6	1,344,155	2.3	56.6	2,373,750	4.3	74.1
	諸 収 入	1,355,011	2.1	139.1	973,865	1.7	90.0	1,082,472	2.0	108.1
	市 債	1,483,200	2.3	154.2	961,900	1.7	131.1	733,600	1.3	33.1
	計	27,549,095	42.3	119.1	23,126,560	40.1	102.2	22,623,202	41.2	81.3
合 計		65,145,856	100.0	113.0	57,628,414	100.0	105.0	54,866,826	100.0	89.7

イ 自主財源及び依存財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目 \ 区分		令和 6 年 度			令和 5 年 度			令和 4 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 比	金 額	構成比率	対前年度 比	金 額	構成比率	対前年度 比
自主財源	市 税	17,268,102	26.5	102.9	16,787,905	29.1	101.6	16,518,385	30.1	99.2
	分担金及び負担金	116,562	0.2	99.3	117,352	0.2	100.0	117,306	0.2	118.2
	使用料及び手数料	1,255,319	1.9	102.7	1,222,656	2.1	102.5	1,192,954	2.2	104.2
	財 産 収 入	2,779,051	4.3	97.3	2,856,473	5.0	328.9	868,441	1.6	78.2
	寄 附 金	7,498,902	11.5	124.6	6,020,069	10.4	125.7	4,790,116	8.7	117.1
	繰 入 金	2,783,892	4.3	184.1	1,512,313	2.6	60.7	2,491,965	4.5	71.1
	繰 越 金	2,576,210	4.0	179.7	1,433,497	2.5	112.8	1,271,127	2.3	146.2
	諸 収 入	1,390,461	2.1	136.5	1,018,388	1.8	89.8	1,133,532	2.1	107.8
	計	35,668,500	54.8	115.2	30,968,652	53.7	109.1	28,383,827	51.7	99.5
依存財源	地 方 譲 与 税	871,347	1.3	100.1	870,518	1.5	103.4	841,622	1.5	96.8
	利子割交付金	6,169	0.0	135.6	4,549	0.0	90.0	5,052	0.0	63.8
	配当割交付金	58,777	0.1	139.3	42,203	0.1	113.6	37,145	0.1	91.3
	株式等譲渡所得割交付金	90,712	0.1	186.3	48,703	0.1	161.8	30,100	0.1	60.6
	法人事業税交付金	268,871	0.4	109.5	245,485	0.4	105.1	233,639	0.4	96.8
	地方消費税交付金	2,814,320	4.3	103.2	2,726,617	4.7	101.3	2,690,658	4.9	106.7
	ゴルフ場利用税交付金	65,421	0.1	98.4	66,508	0.1	106.6	62,369	0.1	107.9
	環境性能割交付金	42,056	0.1	108.0	38,945	0.1	117.0	33,287	0.1	128.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	484,592	0.7	97.9	494,890	0.9	98.3	503,569	0.9	102.2
	地方特例交付金	585,515	0.9	497.2	117,751	0.2	97.0	121,375	0.2	24.1
	地 方 交 付 税	7,353,695	11.3	105.5	6,972,068	12.1	105.0	6,640,024	12.1	108.8
	交通安全対策 特別交付金	12,506	0.0	101.7	12,296	0.0	86.3	14,251	0.0	81.4
	国庫支出金	11,322,610	17.4	109.9	10,300,286	17.9	90.2	11,424,237	20.8	71.9
	道 支 出 金	4,017,565	6.2	107.0	3,753,809	6.5	120.6	3,112,072	5.7	85.7
	市 債	1,483,200	2.3	154.2	961,900	1.7	131.1	733,600	1.3	33.1
	自動車取得税交付金	-	-	皆減	3,234	0.0	皆増	-	-	-
	計	29,477,356	45.2	110.6	26,659,762	46.3	100.7	26,482,999	48.3	81.1
合 計		65,145,856	100.0	113.0	57,628,414	100.0	105.0	54,866,826	100.0	89.7

(3) 一般会計歳入

科目	区分	収 入 済 額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 市	税	17,268,102	16,787,905	16,518,385
2 地 方 譲 与	税	871,347	870,518	841,622
3 利 子 割 交 付 金		6,169	4,549	5,052
4 配 当 割 交 付 金		58,777	42,203	37,145
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		90,712	48,703	30,100
6 法 人 事 業 税 交 付 金		268,871	245,485	233,639
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,814,320	2,726,617	2,690,658
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		65,421	66,508	62,369
9 環 境 性 能 割 交 付 金		42,056	38,945	33,287
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		484,592	494,890	503,569
11 地 方 特 例 交 付 金		585,515	117,751	121,375
12 地 方 交 付 税		7,353,695	6,972,068	6,640,024
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,506	12,296	14,251
14 分 担 金 及 び 負 担 金		116,562	117,352	117,306
15 使 用 料 及 び 手 数 料		1,255,319	1,222,656	1,192,954
16 国 庫 支 出 金		11,322,610	10,300,286	11,424,237
17 道 支 出 金		4,017,565	3,753,809	3,112,072
18 財 産 収 入		2,779,051	2,856,473	868,441
19 寄 附 金		7,498,902	6,020,069	4,790,116
20 繰 入 金		2,783,892	1,512,313	2,491,965
21 繰 越 金		2,576,210	1,433,497	1,271,127
22 諸 収 入		1,390,461	1,018,388	1,133,532
23 市 債		1,483,200	961,900	733,600
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	3,234	-
合 計		65,145,856	57,628,414	54,866,826

(4) 一般会計歳出

科目	区分	支 出 済 額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 議 会 費		217,099	214,395	213,943
2 総 務 費		13,654,304	9,458,267	8,473,318
3 民 生 費		17,801,861	17,252,508	16,300,276
4 衛 生 費		2,549,728	2,641,850	3,115,251
5 労 働 費		43,924	41,200	37,795
6 農 林 水 産 業 費		996,441	619,234	387,734
7 商 工 費		1,817,968	1,832,528	2,942,381
8 土 木 費		4,583,531	4,618,958	3,717,718
9 消 防 費		1,062,449	672,646	479,838
10 教 育 費		6,598,716	5,253,426	5,477,990
11 公 債 費		4,363,239	3,407,110	3,509,303
12 諸 支 出 金		2,236,563	2,142,614	2,045,414
13 職 員 費		7,066,094	6,425,585	6,510,983
14 予 備 費		0	0	0
○ 災 害 復 旧 費		-	9,823	-
合 計		62,991,918	54,590,145	53,211,942

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執 行 率			収 入 率			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
100.2	99.9	100.5	98.8	98.8	98.8	26.5	29.1	30.1	102.9	101.6	99.2
102.2	105.6	115.2	100.0	100.0	100.0	1.3	1.5	1.5	100.1	103.4	96.8
154.2	113.7	56.1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	135.6	90.0	63.8
183.7	63.0	137.6	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	139.3	113.6	91.3
211.0	135.3	150.5	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	186.3	161.8	60.6
105.0	98.6	123.0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	109.5	105.1	96.8
108.2	104.9	112.1	100.0	100.0	100.0	4.3	4.7	4.9	103.2	101.3	106.7
99.1	100.8	129.9	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	98.4	106.6	107.9
107.8	185.5	138.7	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	108.0	117.0	128.4
96.9	99.0	100.7	100.0	100.0	100.0	0.7	0.9	0.9	97.9	98.3	102.2
100.0	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0	0.9	0.2	0.2	497.2	97.0	24.1
105.3	105.4	107.0	100.0	100.0	100.0	11.3	12.1	12.1	105.5	105.0	108.8
89.3	87.8	101.8	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	101.7	86.3	81.4
95.9	106.2	88.2	95.4	94.6	93.7	0.2	0.2	0.2	99.3	100.0	118.2
103.9	103.4	101.2	96.4	96.1	96.2	1.9	2.1	2.2	102.7	102.5	104.2
80.0	78.2	84.7	100.0	100.0	100.0	17.4	17.9	20.8	109.9	90.2	71.9
95.6	103.6	89.5	100.0	100.0	100.0	6.2	6.5	5.7	107.0	120.6	85.7
118.0	206.4	102.4	100.0	100.0	100.0	4.3	5.0	1.6	97.3	328.9	78.2
104.7	103.8	104.0	100.0	100.0	100.0	11.5	10.4	8.7	124.6	125.7	117.1
79.0	71.9	58.7	100.0	100.0	100.0	4.3	2.6	4.5	184.1	60.7	71.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.0	2.5	2.3	179.7	112.8	146.2
95.6	99.1	101.1	94.8	95.1	95.7	2.1	1.8	2.1	136.5	89.8	107.8
41.1	37.3	43.0	100.0	100.0	100.0	2.3	1.7	1.3	154.2	131.1	33.1
-	312.2	-	-	100.0	-	-	0.0	-	皆減	皆増	-
93.6	95.5	93.3	99.5	99.5	99.4	100.0	100.0	100.0	113.0	105.0	89.7

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執 行 率			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
97.1	96.5	96.6	0.3	0.4	0.4	101.3	100.2	101.8
83.1	92.0	96.4	21.7	17.3	15.9	144.4	111.6	122.8
93.6	89.6	87.8	28.3	31.6	30.6	103.2	105.8	93.4
92.7	87.1	82.0	4.0	4.8	5.9	96.5	84.8	104.5
96.3	96.7	96.6	0.1	0.1	0.1	106.6	109.0	104.7
82.3	86.2	81.4	1.6	1.1	0.7	160.9	159.7	115.9
73.9	70.3	75.6	2.9	3.4	5.5	99.2	62.3	56.6
91.6	92.6	86.9	7.3	8.5	7.0	99.2	124.2	92.4
97.4	95.8	94.4	1.7	1.2	0.9	158.0	140.2	116.6
90.2	83.8	92.0	10.5	9.6	10.3	125.6	95.9	59.0
100.0	100.0	100.0	6.9	6.2	6.6	128.1	97.1	76.4
96.4	98.1	98.6	3.6	3.9	3.8	104.4	104.8	98.7
96.4	97.3	97.6	11.2	11.8	12.2	110.0	98.7	101.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
-	74.4	-	-	0.0	-	皆減	皆増	-
90.5	90.5	90.5	100.0	100.0	100.0	115.4	102.6	88.8

(5) 令和5年度道内各市

区分	財政力指数	経常一般財源比率 (%)	経常収支比率 ()は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値 (%)	実質収支比率 (%)	市債借入額の歳入総額に占める割合 (%)	市債元利償還額の歳出総額に占める割合 (%)
都市						
札幌市	0.71	96.2	95.4 (100.0)	1.1	7.4	7.8
函館市	0.48	100.5	94.5 (96.2)	3.9	5.8	8.4
小樽市	0.47	100.2	93.4 (94.0)	4.0	5.3	7.8
旭川市	0.53	99.2	96.6 (98.5)	1.2	7.4	9.3
室蘭市	0.62	101.0	95.3 (96.1)	4.2	13.1	9.4
釧路市	0.45	100.7	94.8 (95.4)	4.3	6.9	11.7
帯広市	0.60	104.1	89.4 (90.1)	3.4	3.5	9.0
北見市	0.43	101.0	99.3 (99.9)	1.4	6.9	12.6
夕張市	0.19	99.8	124.8 (125.3)	0.0	7.6	31.4
岩見沢市	0.38	100.9	96.9 (97.5)	1.7	7.1	11.3
網走市	0.44	100.3	94.1 (94.7)	1.0	13.1	11.9
留萌市	0.31	101.1	94.9 (95.4)	7.4	5.5	7.4
苫小牧市	0.75	101.3	89.4 (90.3)	2.9	6.6	8.5
稚内市	0.39	102.0	92.5 (93.0)	2.0	9.2	8.9
美唄市	0.26	100.1	94.8 (94.8)	6.2	8.9	7.9
芦別市	0.25	100.5	95.6 (96.1)	0.7	7.5	8.0
江別市	0.52	100.4	91.2 (92.0)	4.9	5.8	6.5
赤平市	0.18	99.8	96.4 (96.4)	10.2	6.5	11.4
紋別市	0.33	101.8	78.0 (78.4)	3.3	5.0	5.5
士別市	0.25	100.3	96.2 (96.6)	0.8	5.7	16.0
名寄市	0.27	99.8	96.2 (96.6)	2.7	9.6	11.3
三笠市	0.19	101.6	93.8 (94.2)	1.2	6.7	7.8
根室市	0.34	100.1	88.0 (88.0)	3.7	10.6	4.2
滝川市	0.39	101.4	90.0 (90.5)	8.4	3.1	7.8
砂川市	0.29	101.9	84.8 (85.2)	10.5	7.5	9.1
歌志内市	0.10	101.7	92.8 (93.1)	10.8	4.8	8.9
深川市	0.26	100.8	81.0 (81.3)	1.4	8.3	12.8
富良野市	0.35	101.4	91.3 (91.8)	2.3	8.1	6.4
登別市	0.46	103.5	96.2 (96.8)	6.6	10.8	9.1
恵庭市	0.59	102.2	93.2 (94.0)	9.0	3.1	8.6
伊達市	0.38	101.0	91.5 (92.0)	4.7	12.6	9.0
北広島市	0.62	101.7	95.3 (96.1)	1.8	9.3	8.0
石狩市	0.54	101.8	94.4 (95.1)	4.5	5.4	8.1
北斗市	0.48	101.1	89.8 (90.4)	5.8	4.6	8.1
千歳市	0.72	103.6	87.6 (87.6)	9.8	1.7	6.2

※ 総務省発表の決算カードに基づき作成

※ 実質公債費比率及び将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率

普通会計決算状況一覧表

人口1人当たり 歳入総額 (円)	人口1人当たり 歳出総額 (円)	人口1人当たり 市債現在高 (円)	人口1人当たり債務 負担行為額の翌年 度以降支出予定額 (円)	人口1人当たり 積立金現在高 (円)
618,045	613,253	563,782	154,740	57,030
622,225	608,276	515,169	221,279	64,210
593,956	581,712	419,352	40,169	68,413
574,920	569,237	524,481	109,861	44,095
659,135	645,808	697,574	85,293	141,933
658,923	645,099	639,900	108,775	85,429
562,540	553,071	424,152	164,273	62,790
692,565	687,607	1,006,440	38,934	119,312
1,729,963	1,724,475	3,192,902	24,420	1,139,353
655,270	649,788	799,527	143,925	146,077
855,675	851,106	1,051,268	175,808	174,332
925,124	894,244	627,990	47,084	328,375
548,678	540,654	520,359	196,080	86,260
938,422	928,268	783,409	245,613	201,742
1,134,589	1,105,846	760,519	60,458	191,821
1,041,163	1,031,590	931,970	109,898	201,187
473,180	461,194	303,667	152,032	69,808
1,306,167	1,246,155	1,367,716	50,721	408,111
2,298,067	2,279,992	1,078,262	166,208	1,335,277
1,014,852	1,007,185	1,380,909	89,481	161,551
1,001,189	984,024	983,794	81,391	369,147
1,817,665	1,804,838	1,375,304	105,988	767,245
1,908,101	1,892,850	817,972	24,602	1,087,664
639,387	612,075	421,046	25,481	195,593
1,021,715	972,102	1,003,725	131,251	275,985
1,767,853	1,671,860	1,018,540	40,464	1,531,551
981,790	974,605	1,206,966	161,109	136,896
1,005,779	992,303	773,950	142,027	205,884
587,218	562,358	489,843	70,024	93,057
519,220	498,648	343,244	248,343	93,613
742,522	718,820	576,636	125,833	273,329
565,970	558,185	573,386	101,313	57,290
664,255	638,364	504,989	148,982	86,688
555,837	538,483	294,185	30,173	229,946
588,279	557,270	283,576	162,290	205,579

(参考)

実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
2.9	18.2
5.0	38.9
4.0	25.0
8.9	82.8
10.4	55.7
10.4	42.8
8.2	22.2
11.8	147.8
67.2	171.7
10.5	77.0
16.1	112.9
9.2	-
7.7	71.9
10.7	32.8
11.0	74.2
5.7	65.4
4.8	-
13.2	66.7
9.3	-
14.3	98.3
9.9	9.3
10.8	25.7
8.5	-
6.8	18.2
6.2	33.6
8.7	-
15.5	122.1
8.5	49.0
10.4	54.8
7.1	-
4.8	-
8.0	91.0
6.4	41.6
5.6	-
7.4	-

